

2022年3月

運用戦略部 シニア・インベストメント・ストラテジスト
穂谷 栄一郎

執行役員 運用戦略部長(株式担当)
岡田 章昌

米国株式市場およびAB・米国成長株投信の見通し、そして、加速するSDGs投資の世界



AB・米国成長株投信



AB・世界SDGs株式ファンド

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

【商号等】大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会／

一般社団法人日本STO協会

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／

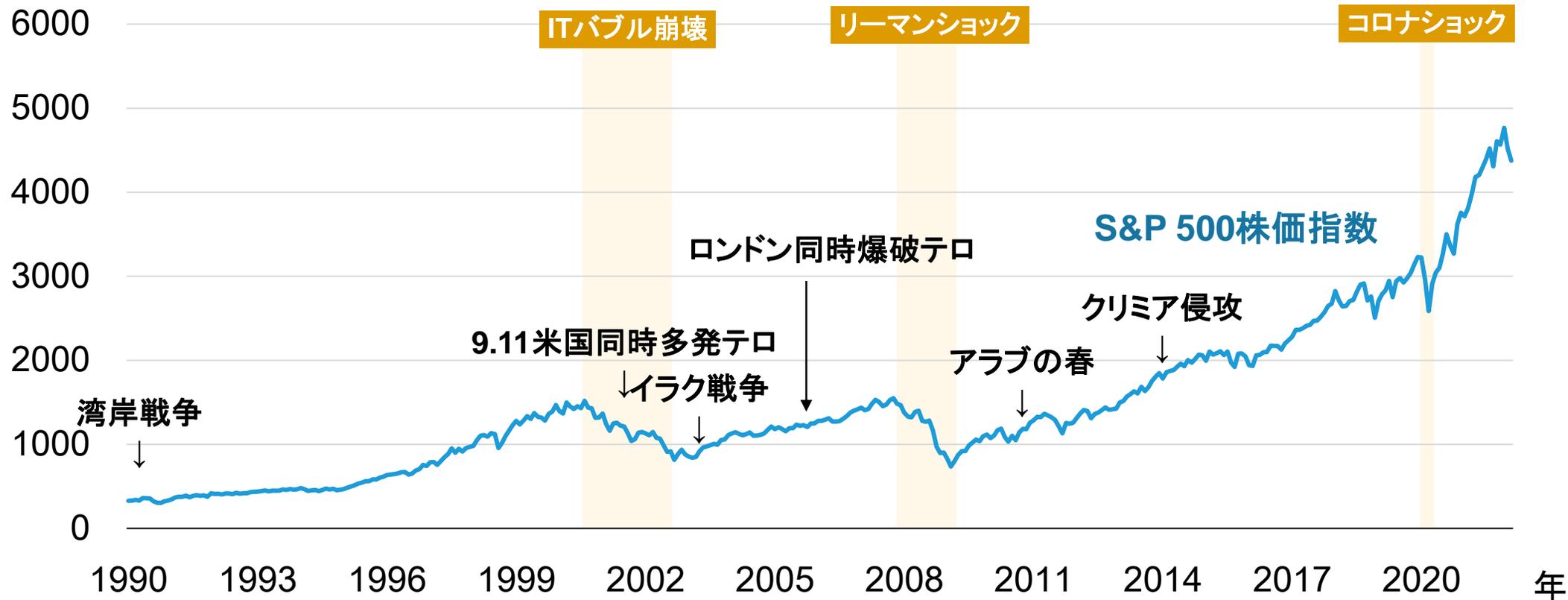
日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

第一部： 米国株式市場の見通し

歴史上、地政学リスクが株式市場を崩壊させたことはない

一方、景気後退は株式市場が下落トレンドに向かう要因となりえる

米国株式(S&P 500株価指数)の推移

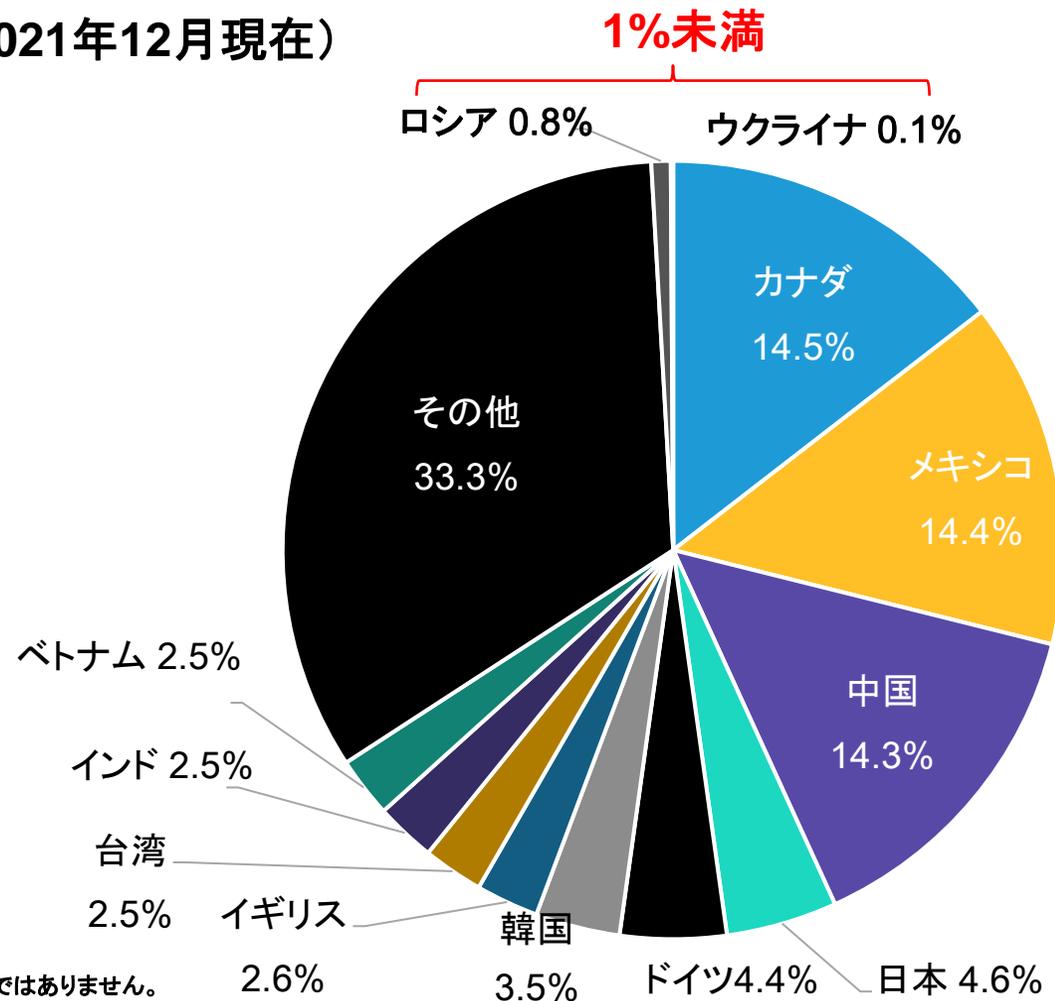


過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

期間: 1990年1月-2022年2月。S&P 500株価指数は月次ベース、米ドルベース。出所: ブルームバーグ、アライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」。アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は、ABの日本拠点です。)

ウクライナ情勢、米国への影響は軽微

米国の国別貿易比率(2021年12月現在)



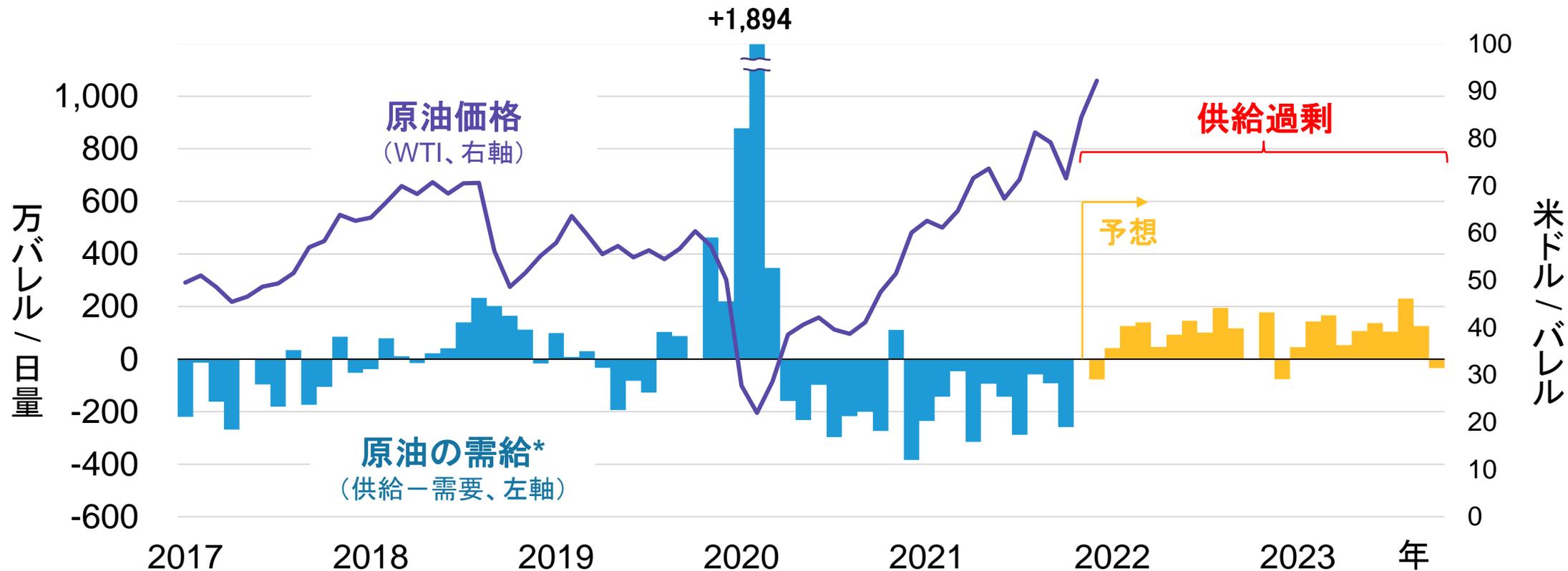
過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
貿易比率は、各国の対米国財輸出入額合計÷米国の財輸出入額合計。
出所: 米国商務省・国勢調査局、AB



原油価格高騰は落ち着いていく見通し

今後、供給が需要を上回り、価格への下押し圧力に

原油価格と需要の推移



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

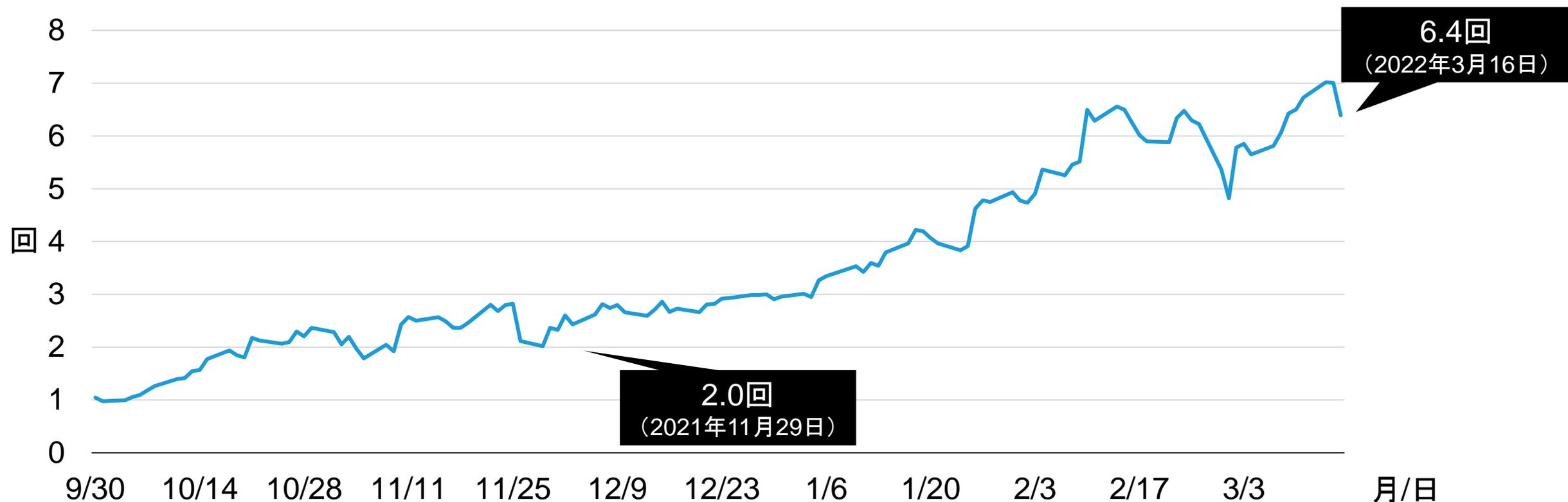
2022年2月現在。*期間:2017年3月-2023年12月。2022年以降は米エネルギー省エネルギー情報局(EIA)予想値。月次ベース。**期間:2017年3月-2022年2月。月次ベース。

出所:EIA、Refinitiv、AB

2022年の利上げ予想

2022年に6回以上の利上げ予想だが...

市場の2022年利上げ回数予想の変化



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

2022年3月16日時点の予想。期間:2021年9月30日-2022年3月16日、日次ベース。ブルームバーグのコンセンサス予想値、1回当たり0.25%の利上げを前提。

出所:ブルームバーグ、AB

将来の期待インフレ率は低下していく見込み

FRB*が重視する期待インフレが低下傾向となれば、タカ派姿勢も徐々に緩和に向かう可能性

向こう5年の期待インフレ率の推移**



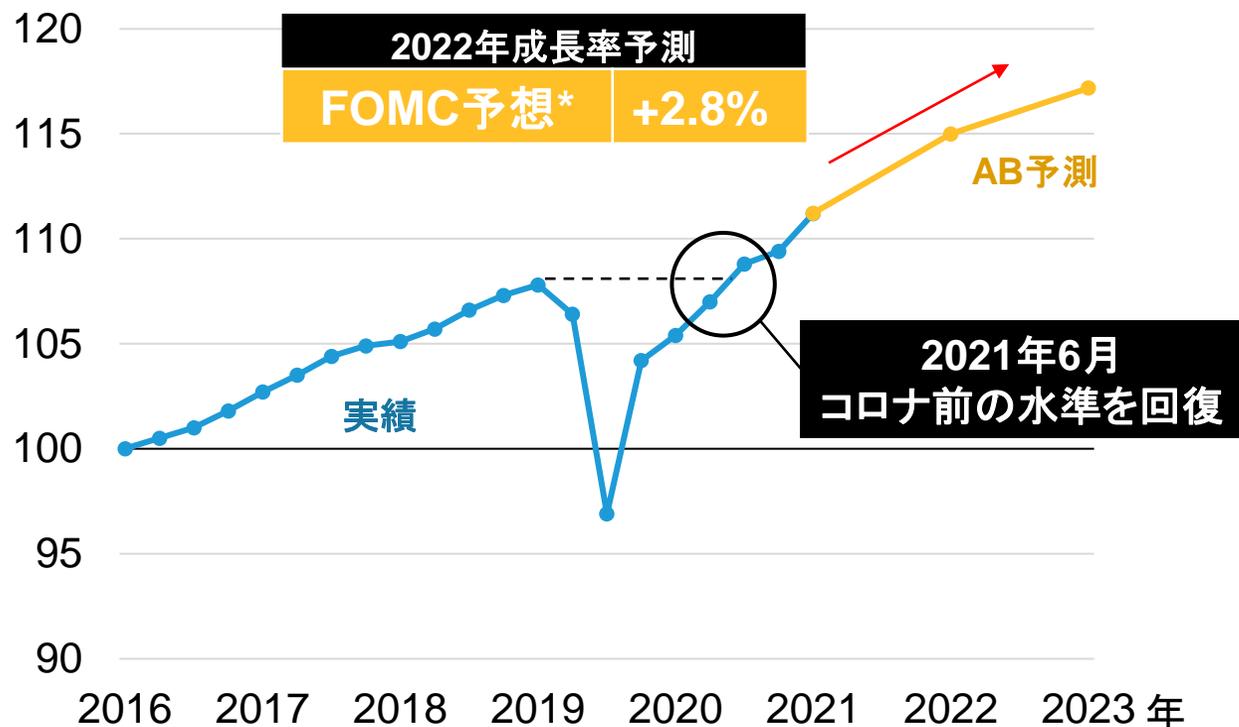
過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。
 *FRB: 米連邦準備制度理事会。 **期間: 2010年1月1日 - 2022年3月11日、週次ベース。
 出所: ブルームバーグ、AB



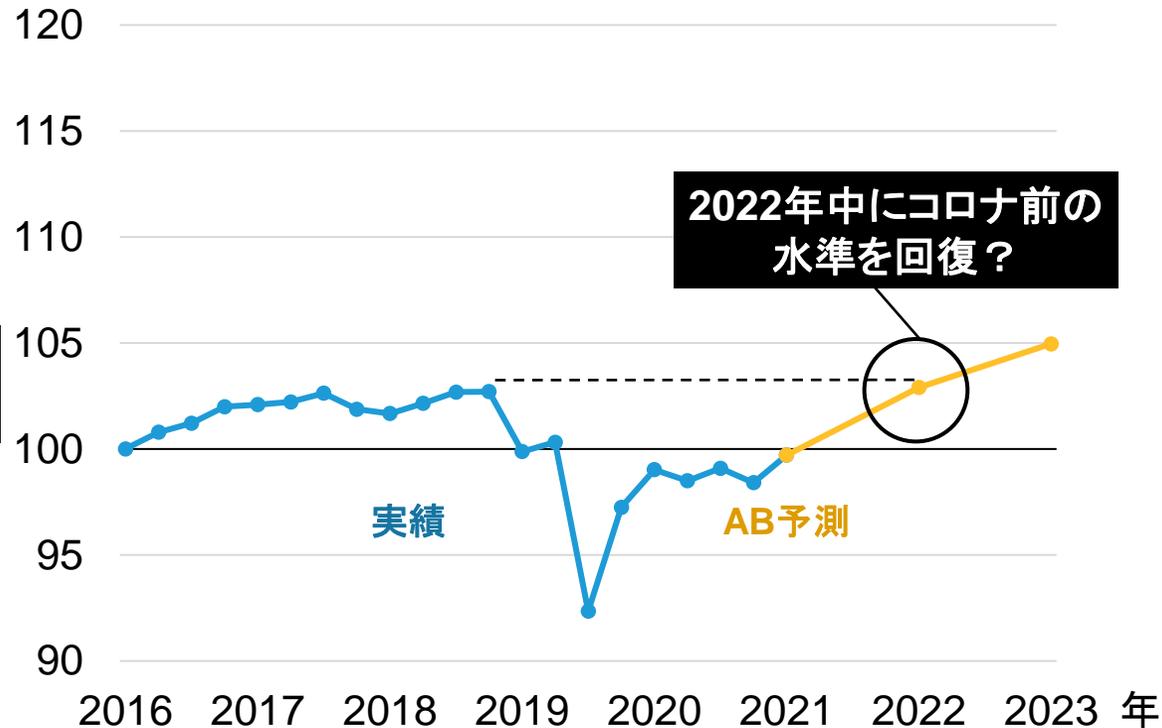
2022年 米国経済見通し

コロナ禍において急回復を遂げ、2022年は潜在成長率を上回る高い成長を予想

米国 実質国内総生産(GDP)の推移・予測



(ご参考)日本 実質国内総生産(GDP)の推移・予測



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予測は今後変更される可能性があります。

期間：2016年12月末～2023年6月末。2016年末を100として指数化。実績は四半期ベース。AB予測は年次ベース。

*2022年3月16日時点のFOMC(連邦公開市場委員会)参加者による経済・金利予測の中央値。出所：FRB、ブルームバーグ、AB

企業利益は増益基調が続く見通し

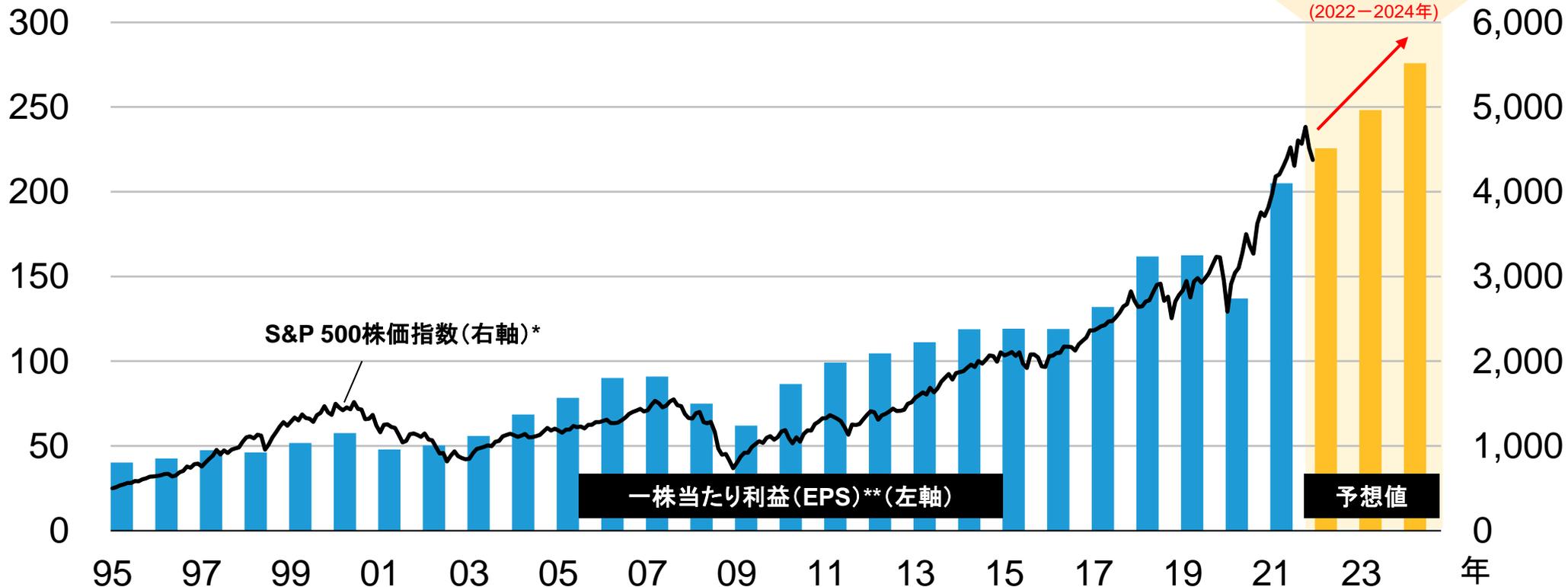
米国経済の回復に伴い、企業利益も引き続き順調に伸びると予想

企業利益と株価トレンド

長期平均(年率)^{***}
+5%

2022年	2023年	2024年
+10%	+10%	+11%

+35%
(2022-2024年)



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

S&P 500株価指数のデータに基づき算出。*期間:1995年6月末-2022年2月末。月次ベース。米ドルベース。**期間:1995年-2024年。年次ベース。2022年以降は2022年3月3日現在のファクトセット・コンセンサス予想(指数)。

***期間:1995年-2021年。出所:ファクトセット、AB

なぜ下落するのか？

短期筋が相場を左右



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。
上記は説明のためのイメージ図です。出所: AB

個別企業のリスク要因

主なリスク要因	要注意企業
インフレ (原材料高・賃金高など)	価格決定力の弱い企業
金利上昇	負債の多い企業

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

出所: AB



第二部：

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信」

「アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式
ファンド」

運用状況と今後の見通し

運用状況：中長期では米国株式市場を大きく上回るパフォーマンス

2022年初は、ファンダメンタルズ無視で優良成長株も売られる展開となり、大きく下落

過去約7年間の当ファンドBコース(為替ヘッジなし)基準価額*と米国株式(S&P 500株価指数)の推移

期間：2014年12月31日－2022年2月28日(2014年12月31日を100として指数化)



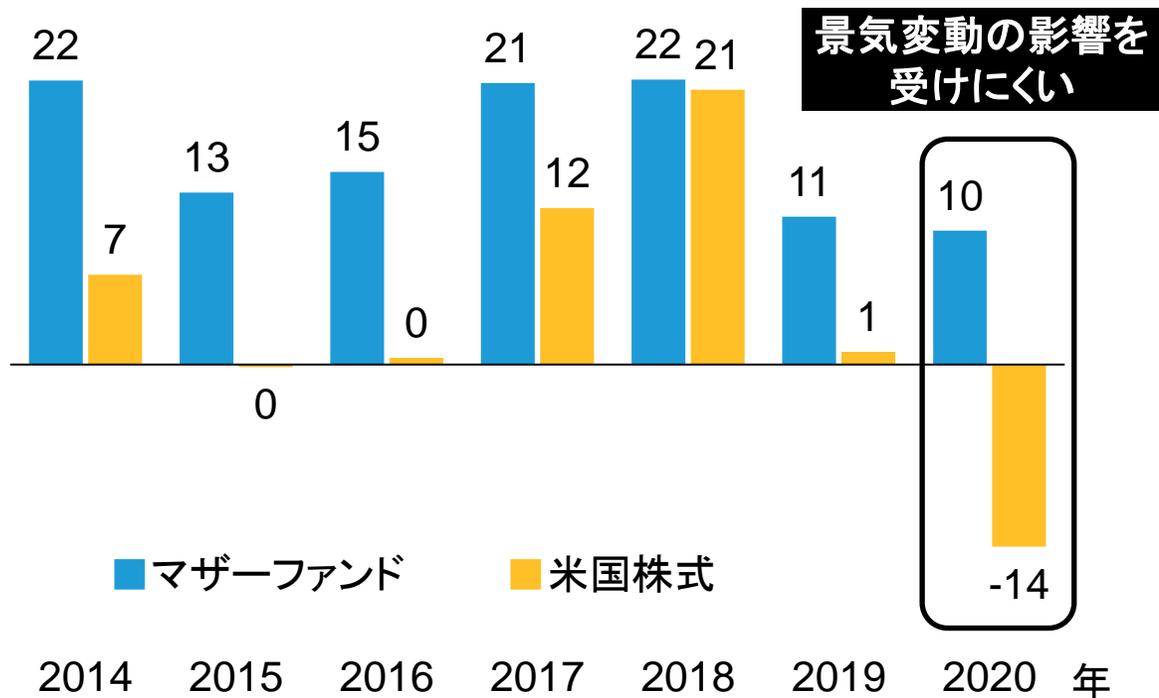
過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*基準価額及び騰落率は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。S&P 500株価指数は配当金込み。**期間：2018年10月2日－2018年12月25日。***期間：2020年2月21日－2020年3月24日。出所：ブルームバーグ、AB

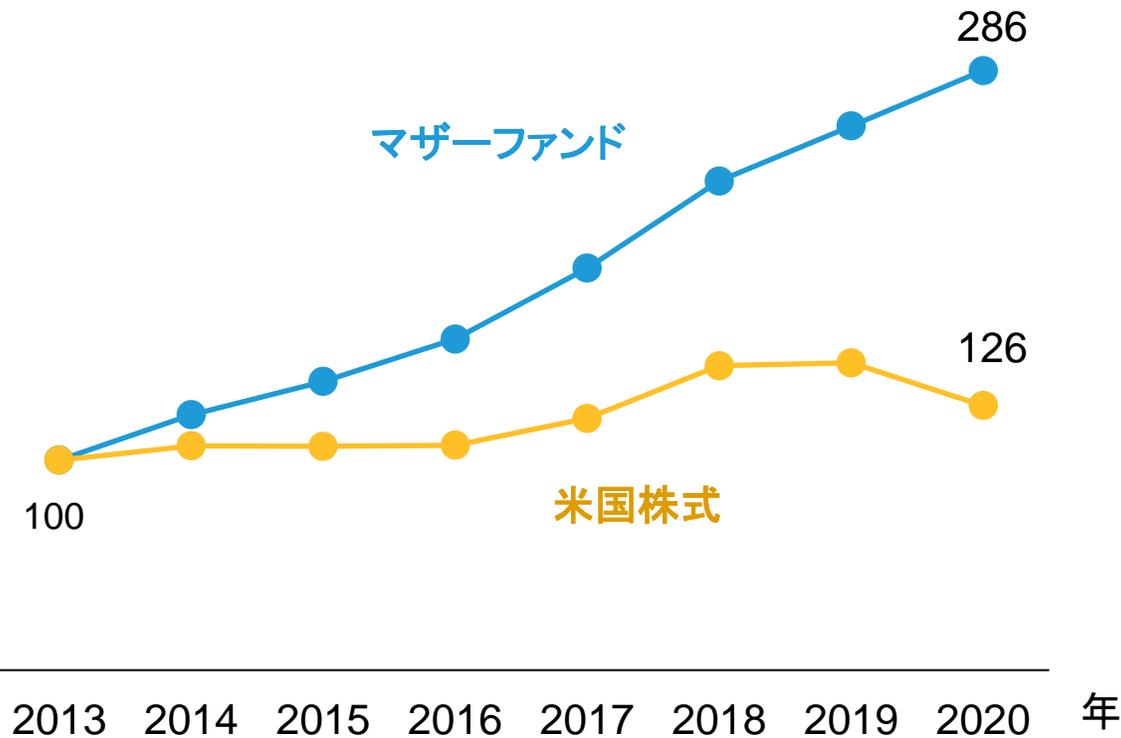
「持続的な成長企業」は大きなリターン格差を生んできた

当ファンドの組入銘柄は一貫して安定した二桁増益を確保

マザーファンド1株当たり利益(EPS)成長率(%)*



マザーファンドの1株当たり利益(EPS)の累積推移**



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。米国株式はS&P 500株価指数。マザーファンドの組入銘柄のEPS成長率(赤字企業を除く)を加重平均したもの。

*期間: 2014年 - 2020年。 **期間: 2013年 - 2020年 (2013年を100として指数化)。

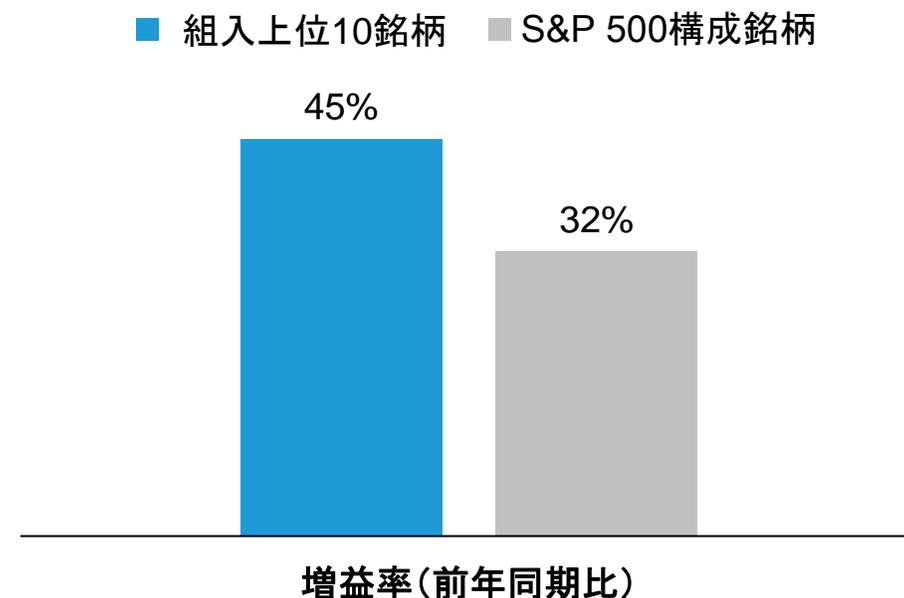
出所: ファクトセット、AB

組入上位銘柄の決算はおおむね良好

当ファンドのマザーファンド組入上位10銘柄(2022年2月末時点) 2021年10-12月期*決算

銘柄名	増益率(前年同期比)
アルファベット	+38%
マイクロソフト	+22%
アマゾン・ドット・コム	+97%
VISA	+27%
クアルコム	+49%
ユナイテッドヘルス・グループ	+78%
ゾエティス	+10%
コストコ・ホールセール	+36%
バーテックス・ファーマシューティカルズ	+29%
エヌビディア	+69%

【上位10銘柄とS&P 500構成銘柄の平均比較】



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。利益は1株当たり利益(EPS)。*エヌビディアは2021年11月-2022年1月期、コストコ・ホールセールは2021年12-2022年2月期。

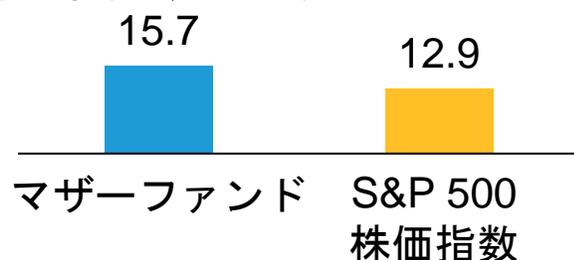
出所: 各社報告書、AB

「持続的な成長企業」へ投資：重視する3つの視点

“外部環境に左右されにくく、長期にわたって持続的に成長できる卓越したビジネス”

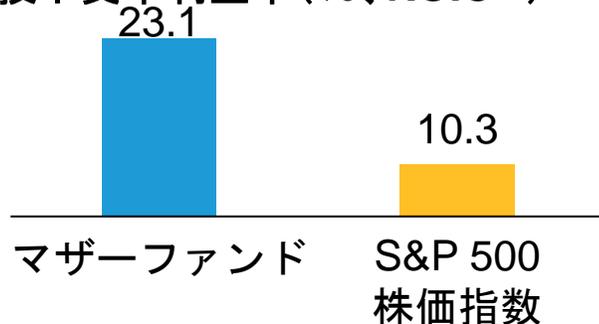
① 高い収益性の持続力

総資産利益率(%、ROA*)



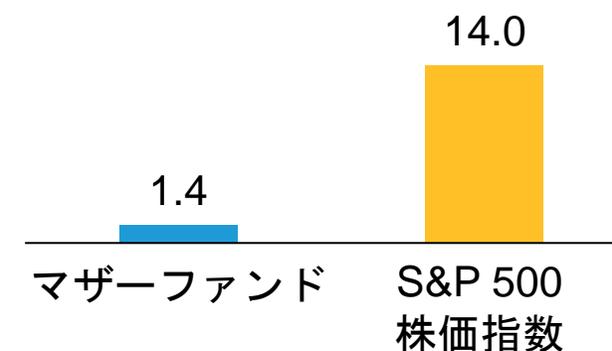
② 高い投資効率

投下資本利益率(%、ROIC**)



③ 強固な財務体質

純負債比率(%)***

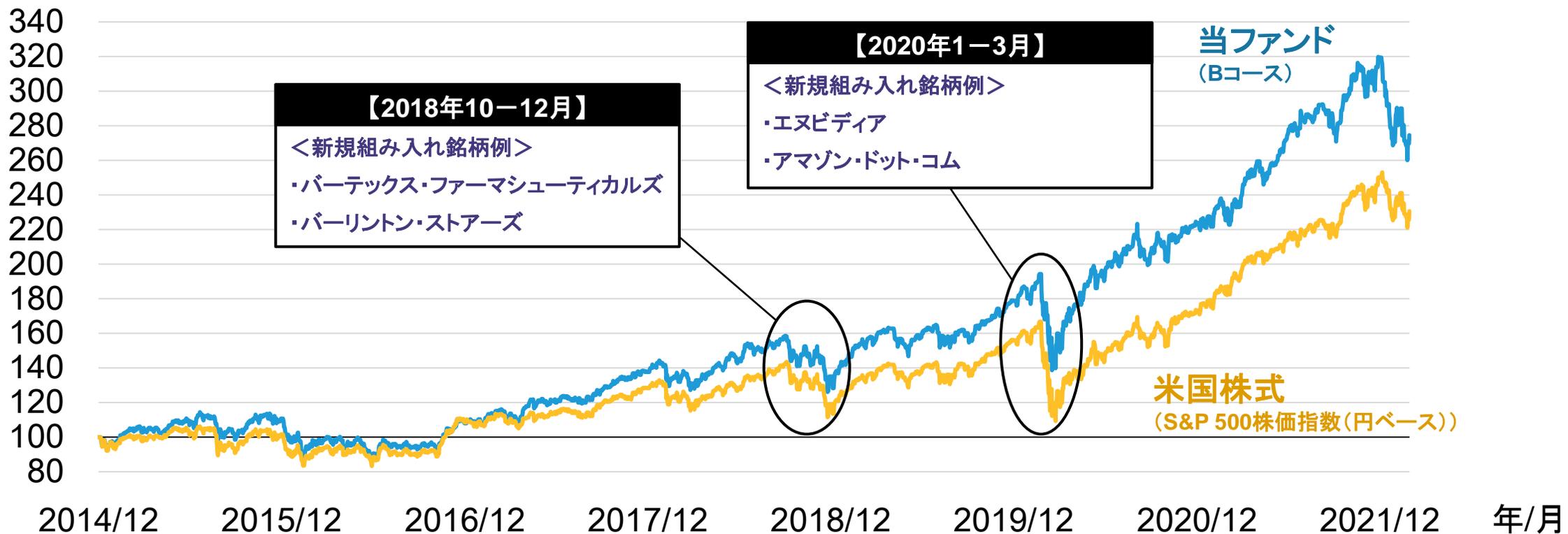


過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

2021年12月末現在。マザーファンドは「アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンド」。キャッシュは除きます。*当期純利益÷総資産で算出されます。企業全体の資産を使って利益を効率的に創出できているかを表す指標。**(営業利益×(1-実効税率))÷(株主資本+有利子負債)で算出されます。企業がビジネスに投じた資金を使ってどれだけの利益を生み出したかを示す指標。*** (有利子負債-保有現金等)÷(株主資本+有利子負債)で算出される。一般的には、企業の健全性を図る指標で、数値が低いほどより健全とみなされます。出所: I/B/E/S、AB

株価動向に応じた機動的なポジション調整

相場変動時の主な売買事例



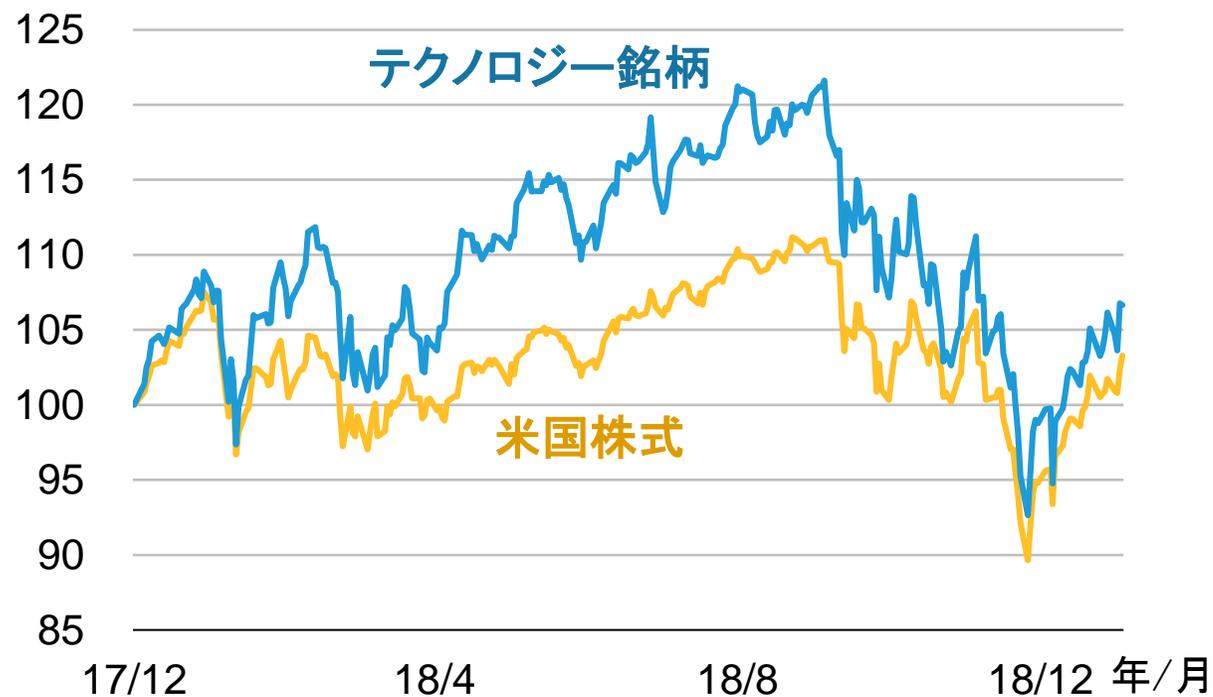
過去の実績は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間：2014年12月31日-2022年2月28日(2014年12月31日を100として指数化)

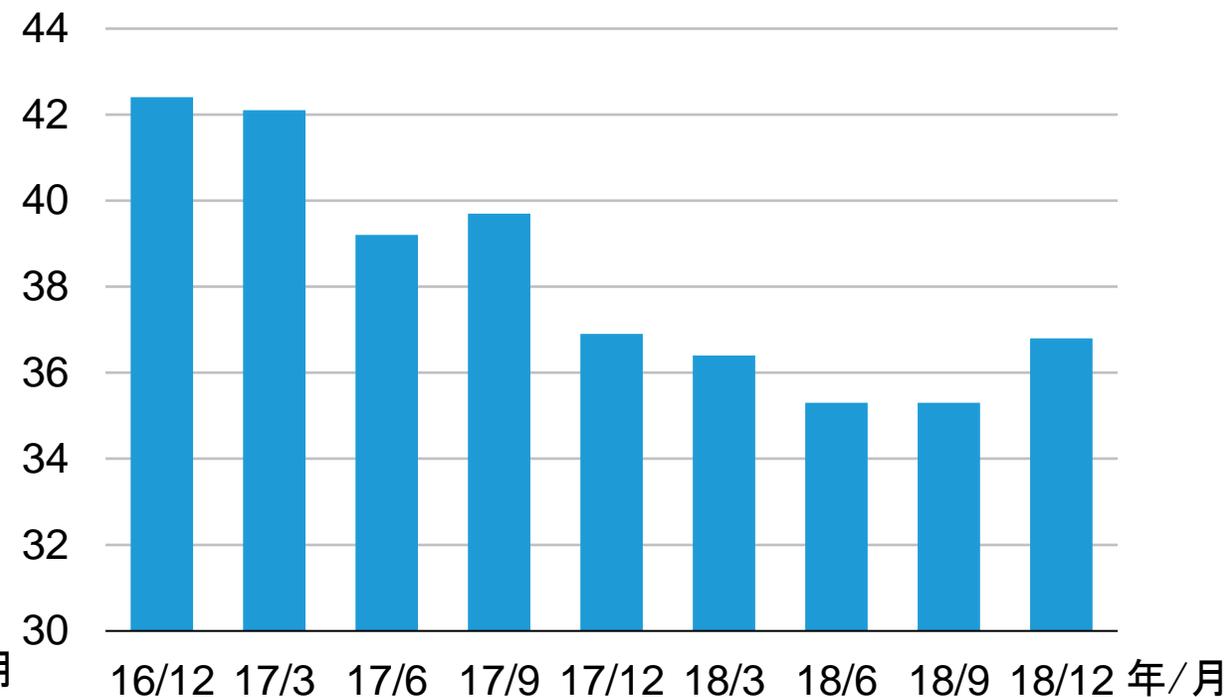
当ファンド(Bコース)は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。S&P 500株価指数は配当金込み。出所：ブルームバーグ、AB

機動的なポジション調整事例(2018年)

米国株式とテクノロジー銘柄のリターン*



テクノロジー銘柄の組入比率(%)**



過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*期間: 2017年12月29日 - 2019年1月31日。2017年12月29日を100として指数化。米ドルベース。日次ベース。米国株式はS&P 500株価指数。テクノロジー銘柄がS&P 500情報技術セクター指数。配当込み。

**期間: 2016年12月末 - 2018年12月末。四半期ベース。期中で業種の変更があった保有銘柄があるため、2016年12月末現在で情報技術セクターに属していた銘柄の合算で算出。

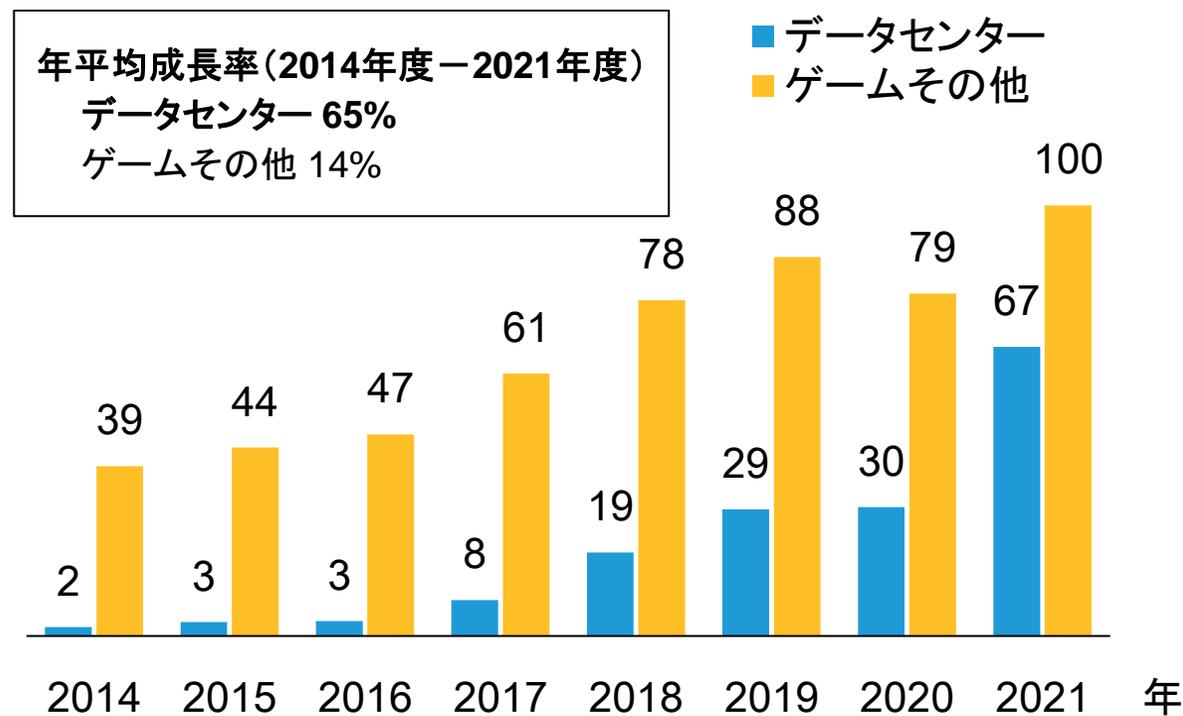
出所: ブルームバーグ、AB

2020年1-3月期の新規投資事例①: エヌビディア

株価とマザーファンド組入比率の推移*



エンドユーザー別売上高(億米ドル)の推移**



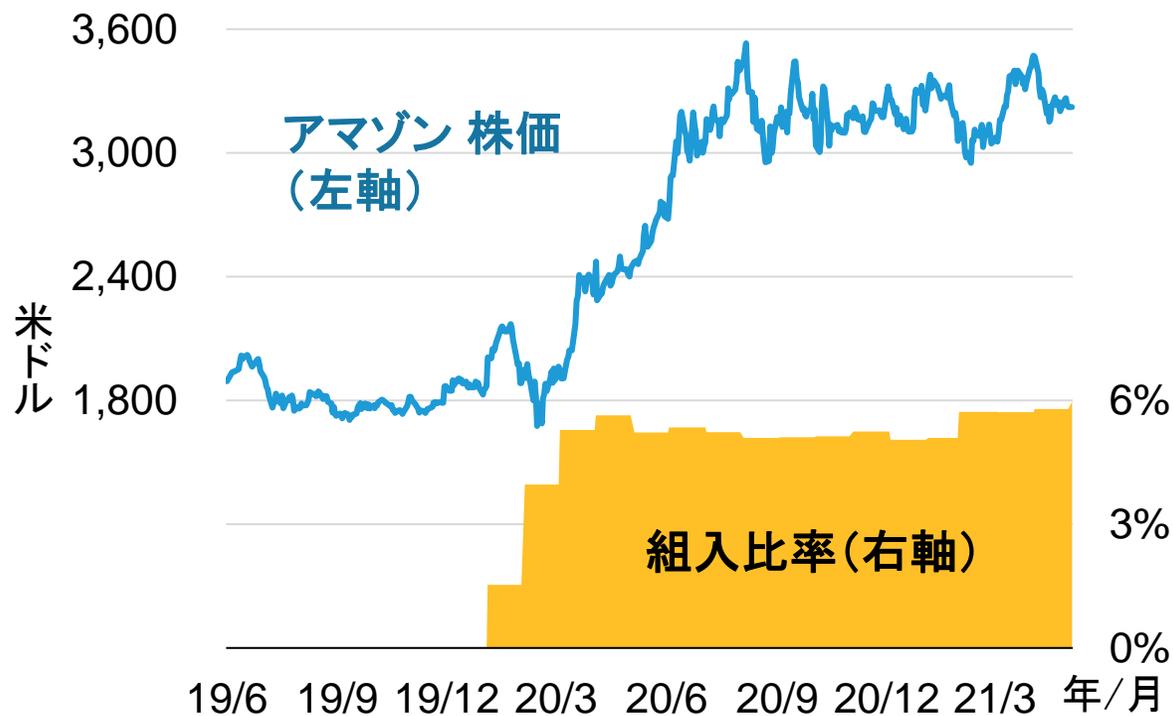
過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*期間: 2015年1月31日-2021年5月31日(組入比率は2021年4月29日まで)。株価は日次ベース。組入比率は月次ベース。**期間: 2014年度-2021年度。決算期末は1月。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも当ファンドの投資哲学を説明するための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。

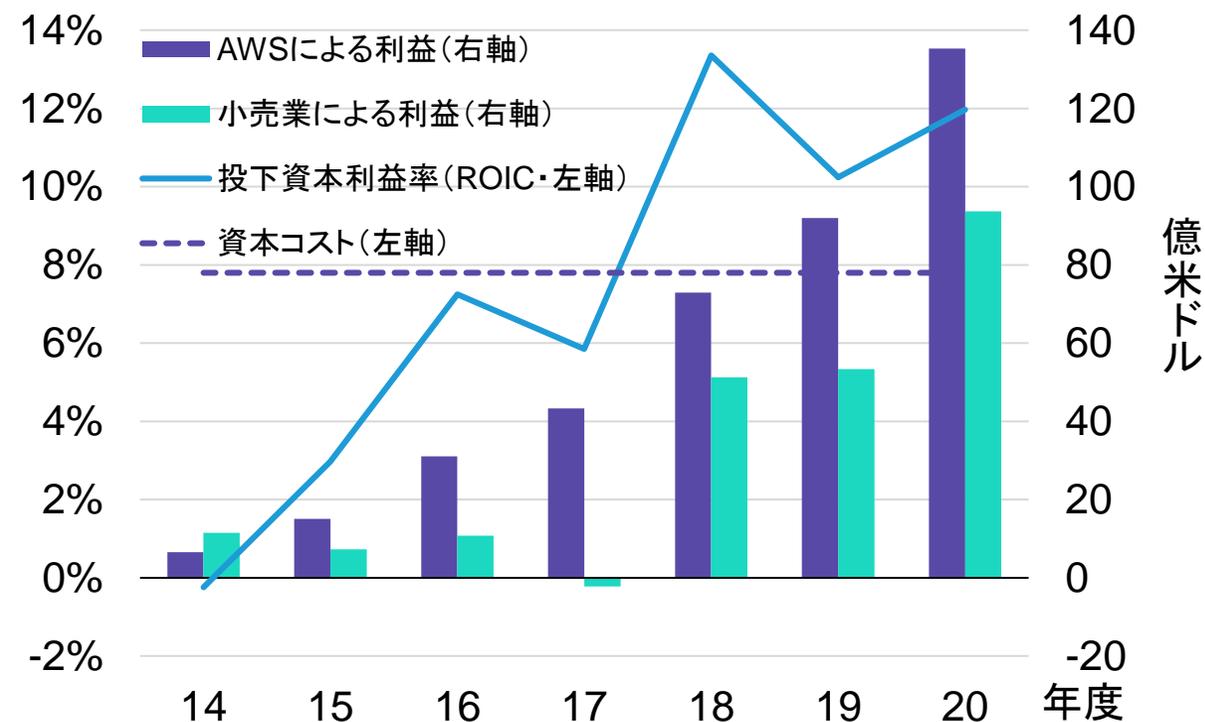
出所: ブルームバーグ、AB

2020年1-3月期の新規投資事例②: アマゾン・ドット・コム

株価とマザーファンド組入比率の推移*



営業利益と投下資本利益率(ROIC)の推移**



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*期間: 2019年6月28日 - 2021年5月31日。株価は日次ベース。組入比率は月次ベース。**期間: 2014年度 - 2020年度。上記の個別の銘柄・企業については、あくまでも当ファンドの投資哲学を説明するための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。

出所: 会社IR資料、ブルームバーグ、AB

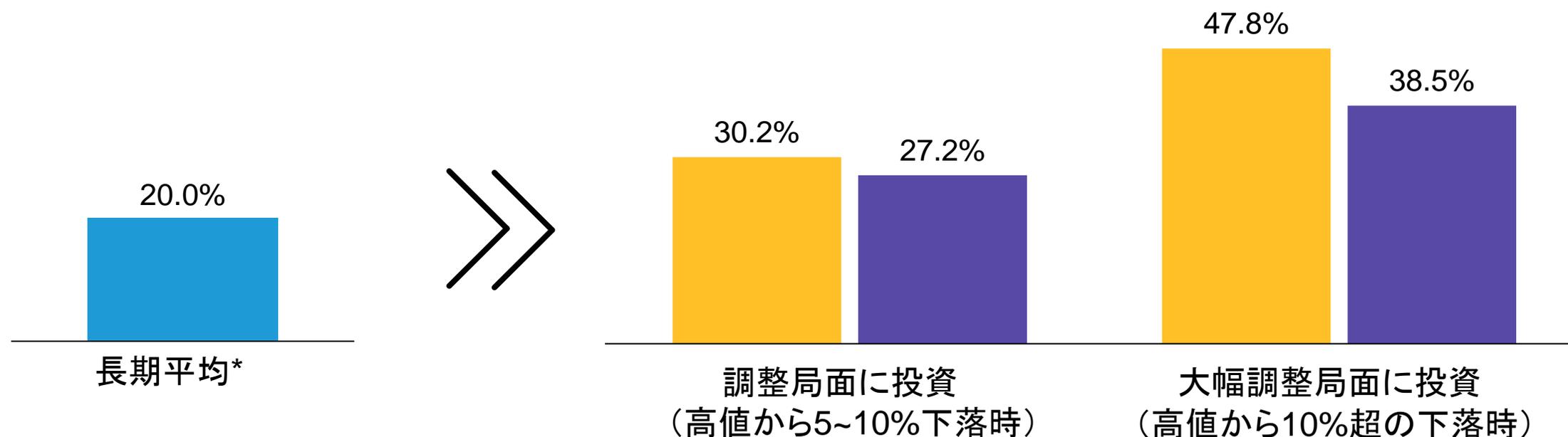
短期的な調整は、魅力的な投資機会を提供

株式市場の調整局面で当ファンド*に投資していれば、平均より高いリターンを獲得できた

■ 当ファンド リターン(年率)**

■ 当ファンド 1年後リターン***

■ 当ファンド 3年後リターン(年率)***



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*当ファンドはBコース(為替ヘッジなし)の基準価額(分配金(課税前)再投資)に基づき算出。基準価額及び騰落率は、分配金(課税前)再投資の基準価額を用いて計算しています。基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後のものです。分配金(課税前)再投資の基準価額とは、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスです。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。**期間:2012年3月末(現運用体制開始)ー2022年2月末。***期間:2012年4月ー2022年2月。月次ベース。米国株式はS&P 500株価指数(米ドルベース)。調整局面および大幅調整局面は、S&P 500株価指数(配当込み、各月末)の直近高値からの下落率で判定。出所:ブルームバーグ、AB

投資環境の変化を受け、注目する投資チャンス

コストコ・ホールセール

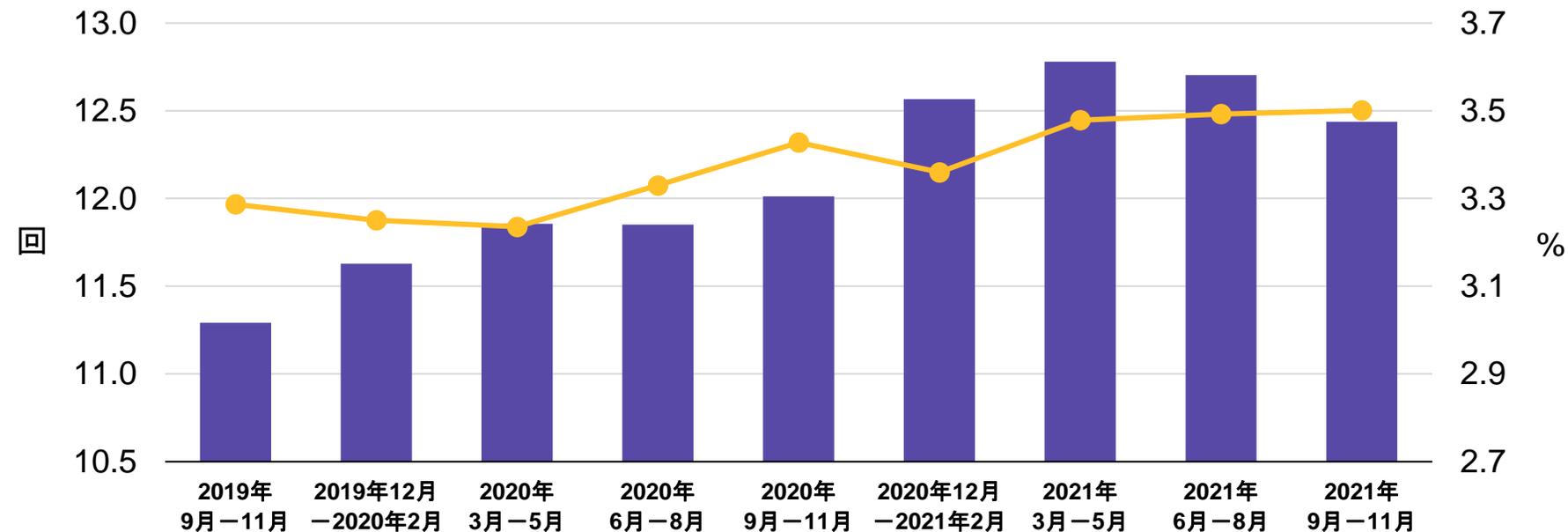
(生活必需品／会員制小売りチェーン)

供給制約と大量離職の状況下で発揮される圧倒的強み



在庫回転数と利益率の推移: 効率的な経営を支える優れた在庫管理

2021年12月31日現在、四半期ベース



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

画像はイメージです。出所: 企業レポート、AB



投資環境の変化を受け、注目する投資チャンス

クアルコム

(情報技術／モバイル通信用半導体)

市場で見過ごされている投資チャンスを見極める

株価推移: 変動を繰り返すも、中長期的には堅調

期間: 2018年12月31日－2022年2月28日、日次ベース



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。上記の個別の銘柄・企業については、成長株式の参考例として説明したものであり、ファンドに組入れられる銘柄を示唆するものではありません。ABがこれらの銘柄を推奨または取得の申込みの勧誘を行うものではありません。

画像はイメージです。出所:ブルームバーグ、AB

SDGs (持続可能な開発目標) とは

エスディージーズ



Sustainable
持続可能な



Development
開発



Goals
目標

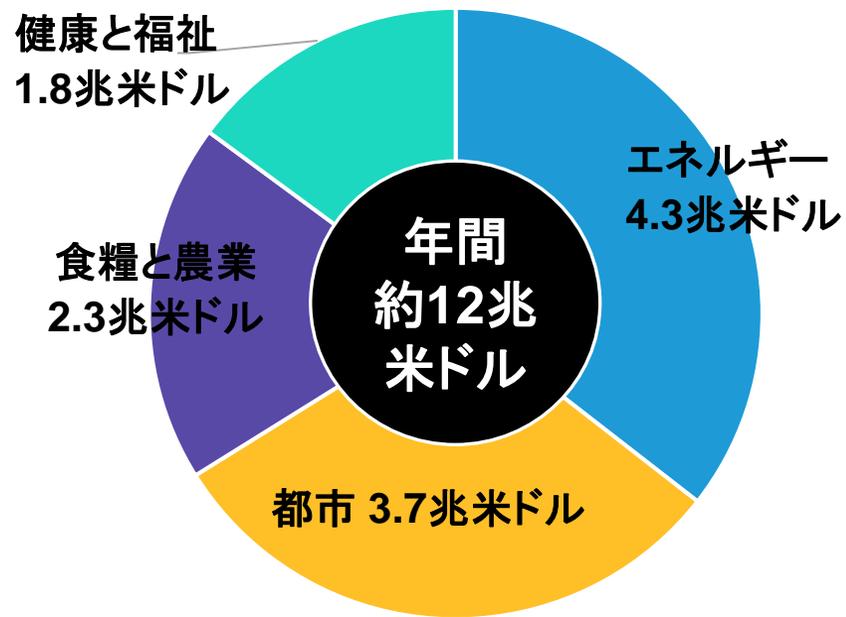
SDGs 17の目標

<p>1 貧困をなくそう</p>	<p>2 飢餓をゼロに</p>	<p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>
<p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>10 人や国の不平等をなくそう</p>	<p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	<p>12 つくる責任 つかう責任</p>
<p>13 気候変動に具体的な対策を</p>	<p>14 海の豊かさを守ろう</p>	<p>15 陸の豊かさも守ろう</p>	<p>16 平和と公正をすべての人に</p>	<p>17 パートナーシップで目標を達成しよう</p>	

SDGs達成に向け、2030年までに年間12兆米ドルの新たな市場が創出されると予想されています

SDGs達成に向け新たに創出される市場の内訳

日本のGDP*



SDGsの取り組みは世界的に加速する見通し

予想は今後変更される可能性があります。
*2020年。出所：国際連合、国際通貨基金 (IMF)、AB

2020年代最大の長期成長テーマはSDGs

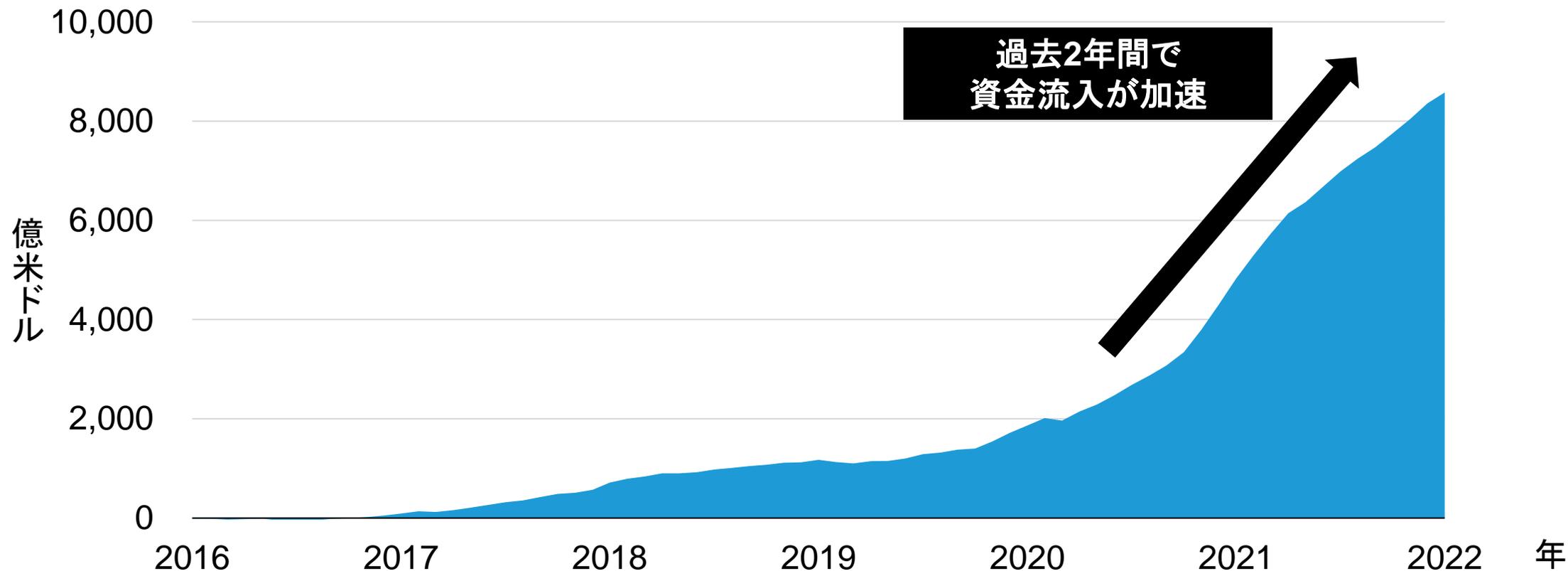
過去を振り返ると、およそ10年ごとに長期の投資テーマは変化してきました。2020年代の最大の長期投資テーマはSDGsであると考えています。



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。
期間:1990年12月末-2021年12月末。株価は、MSCI ACWI(配当込み、円ベース、日次ベース)。出所:ブルームバーグ、国連、AB

近年急増するESG株式投資

世界のESG関連株式ファンドへの資金純流入額*の推移（2022年1月末現在）



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更される可能性があります。

期間：2016年1月～2022年1月、月次ベース。ESG関連株式ファンドとは、モーニングスターによる株式ファンド・カテゴリーにおいて、Sustainable Funds by Prospectusと分類されたファンドを指します。Sustainable Funds by Prospectusには、サステナブル投資、インパクト投資やESG要素を投資プロセスに取り入れたファンドが含まれます。*資金純流入額は2016年1月以降の累計値。

出所：モーニングスター、AB

環境関連株は割高か？

再生可能エネルギー株式は2020年に高騰した後、調整が続いている

再生可能エネルギー株式と世界株式の推移



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間：2019年12月末 - 2022年2月末 (2019年12月末を100として指数化)。日次ベース。米ドルベース。再生可能エネルギー株式：S&P Global Clean Energy Index、世界株式：MSCIオール・カントリー・ワールド指数。

出所：ブルームバーグ、AB

設定来の運用状況

ファンド設定来リターンの推移(2021年1月5日(ファンド設定日)を100として指数化)



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間: 2021年1月5日 - 2022年2月28日。日次ベース。円ベース。2021年1月5日(ファンド設定日)を100として指数化。 出所: AB

独自の運用手法

SDGs関連市場の投資機会をもれなく捉え、魅力度の高い銘柄を厳選

全世界の上場企業
約8,000銘柄



SDGs関連企業をビッグデータ分析で抽出

調査対象
2,500銘柄以上

SDGs関連産業の徹底分析

成長性の高い
140製品・サービスの特定

このうち、約1,100銘柄が参考指数
(MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス)の非構成銘柄

組入銘柄
30-60銘柄

投資魅力度の高い銘柄を厳選

出所: 国際連合、AB

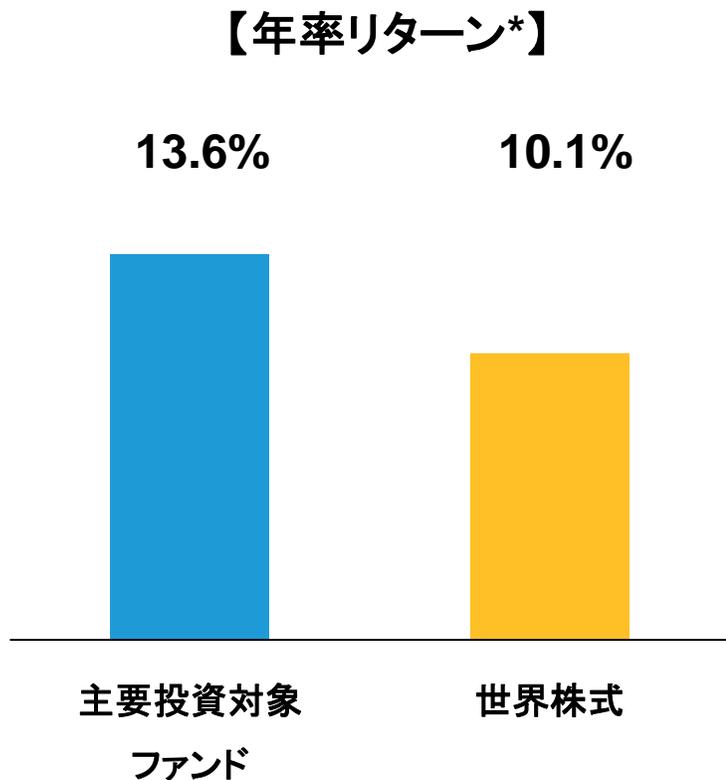
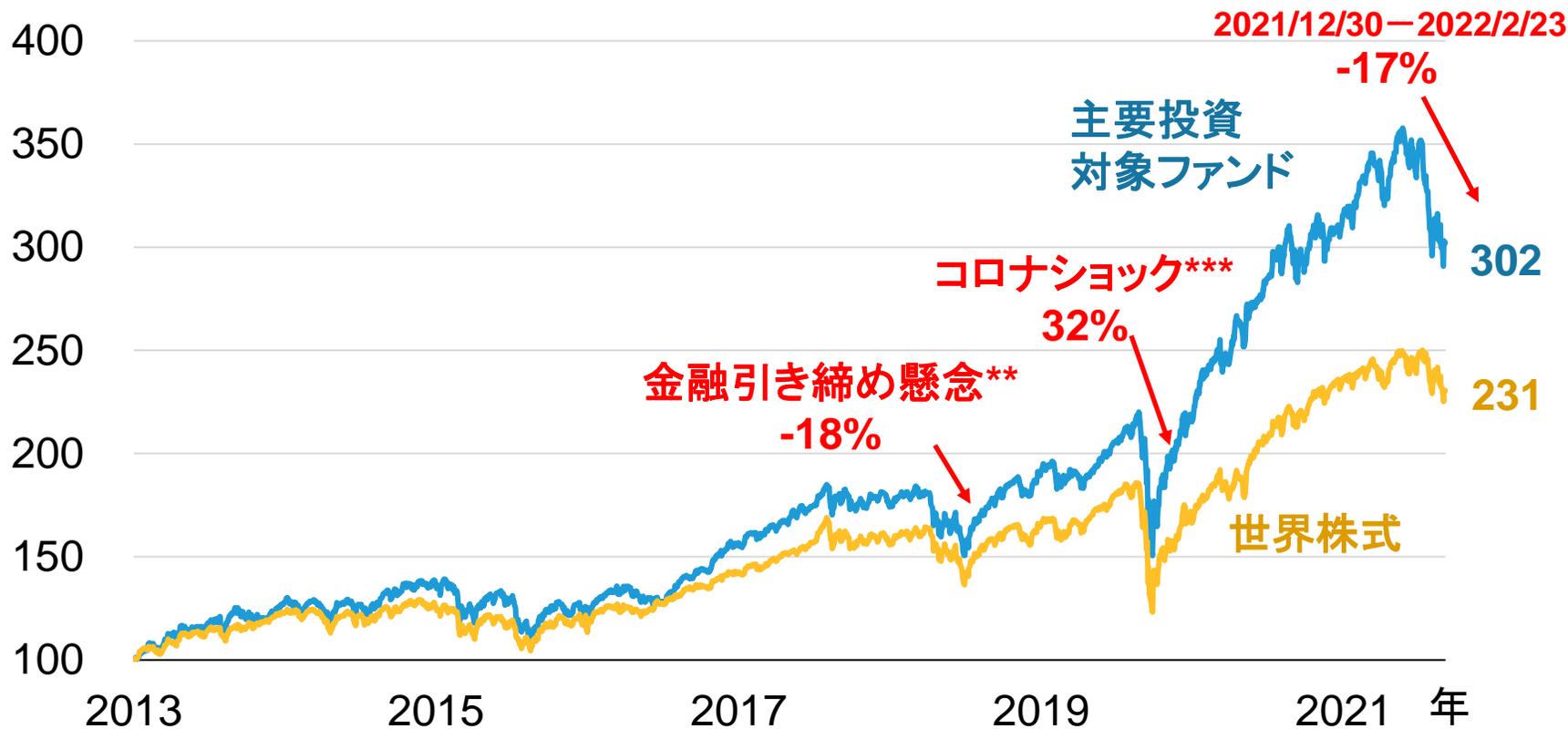


数々の難局を乗り越えてきた実績

8年超にわたる運用実績を有し、世界株式を大きく上回る

主要投資対象ファンド*の運用実績

期間: 2013年6月28日 - 2022年2月28日 (2013年6月28日を100として指数化)



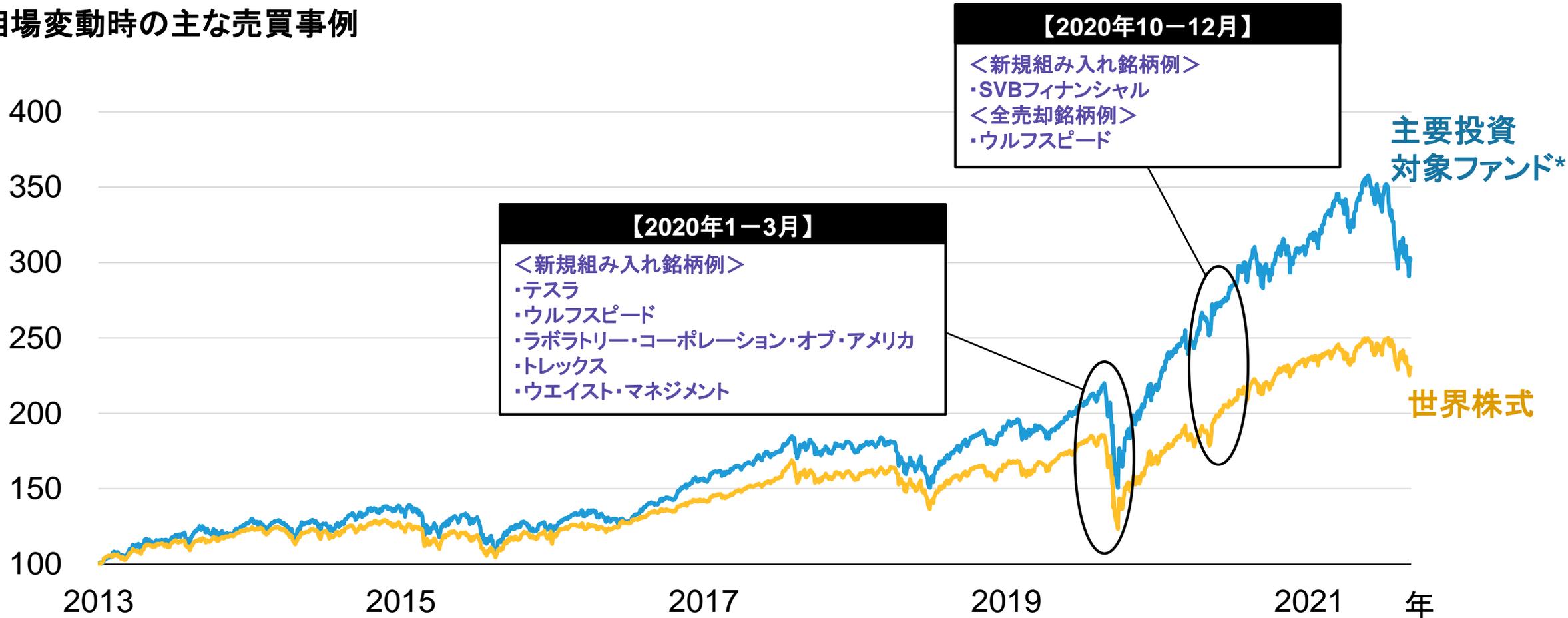
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*期間: 2013年6月30日 - 2022年2月28日。日次ベース。米ドルベース。左図は2013年6月末を100として指数化。主要投資対象ファンドは、AB SICAV I - サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラス S1 シェアーズですが、米ドル建てのクラス S1 シェアーズを表示。費用控除後。世界株式はMSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス(配当込み)。**期間: 2018年8月29日 - 2018年12月24日。***期間: 2020年2月19日 - 2020年3月23日。出所: ブルームバーグ、AB



株価動向に応じた機動的なポジション調整

相場変動時の主な売買事例



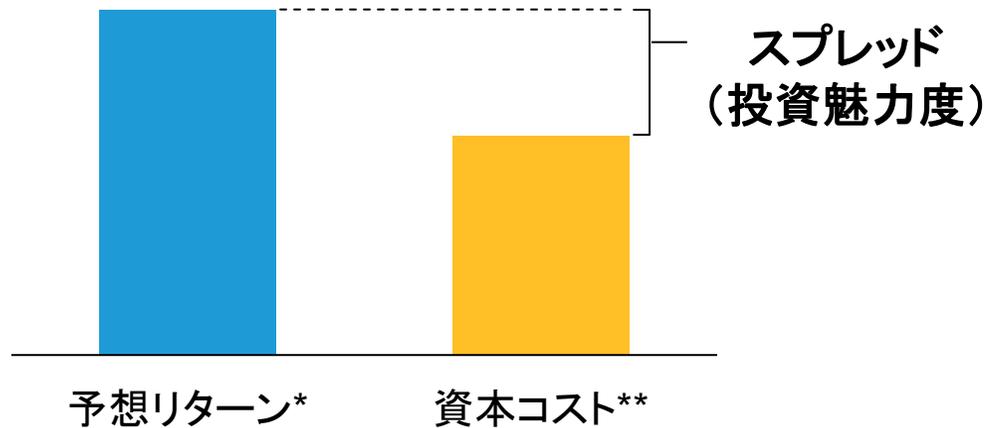
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

期間：2013年6月30日ー2022年2月28日（2013年6月30日を100として指数化）

*主要投資対象ファンドは、AB SICAV Iーサステナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラス S1 シェアーズですが、米ドル建てのクラス S1 シェアーズを表示。費用控除後。日次ベース。米ドルベース。世界株式は MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス（配当込み）。出所：ブルームバーグ、AB

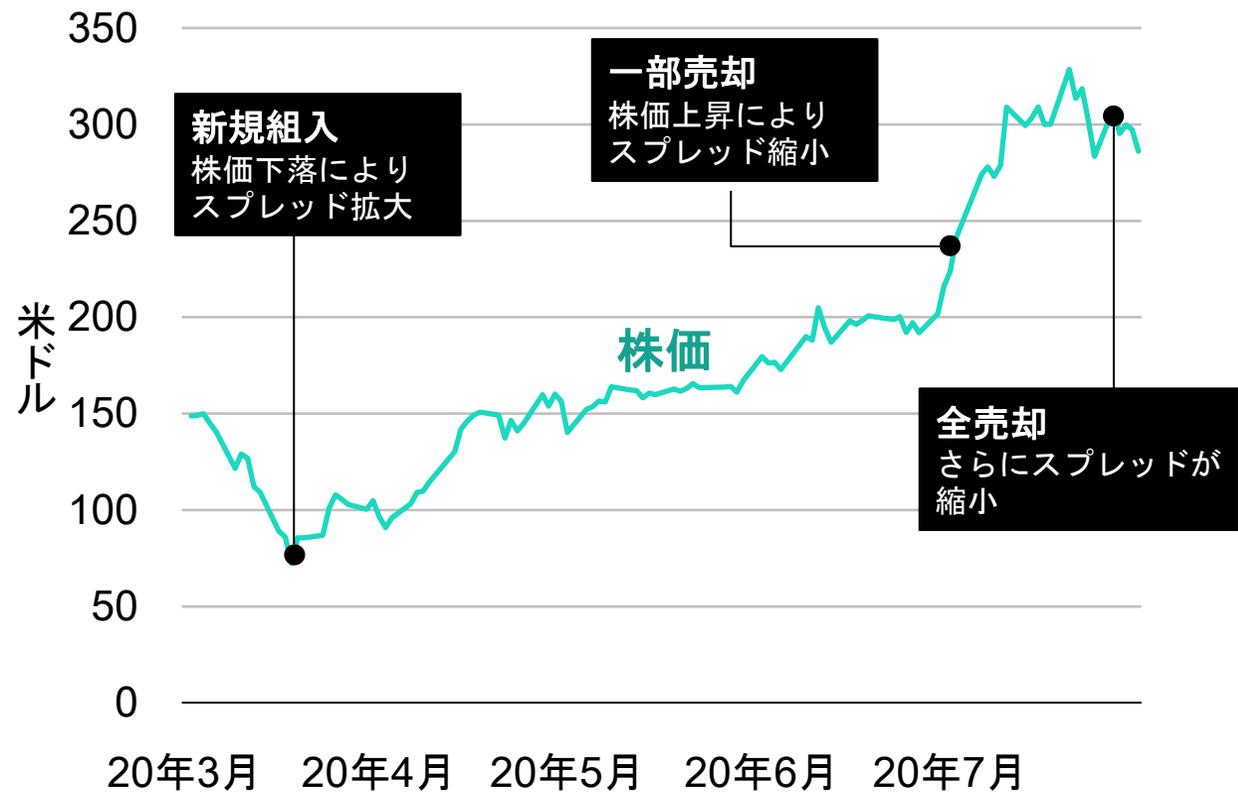
銘柄評価基準

同一の銘柄選定基準を用いて投資魅力度を測定



スプレッド	投資判断
大きい	魅力度が高い ⇒ 組入
小さいまたは マイナス	魅力度が低い ⇒ 売却

電気自動車銘柄への投資プロセス事例

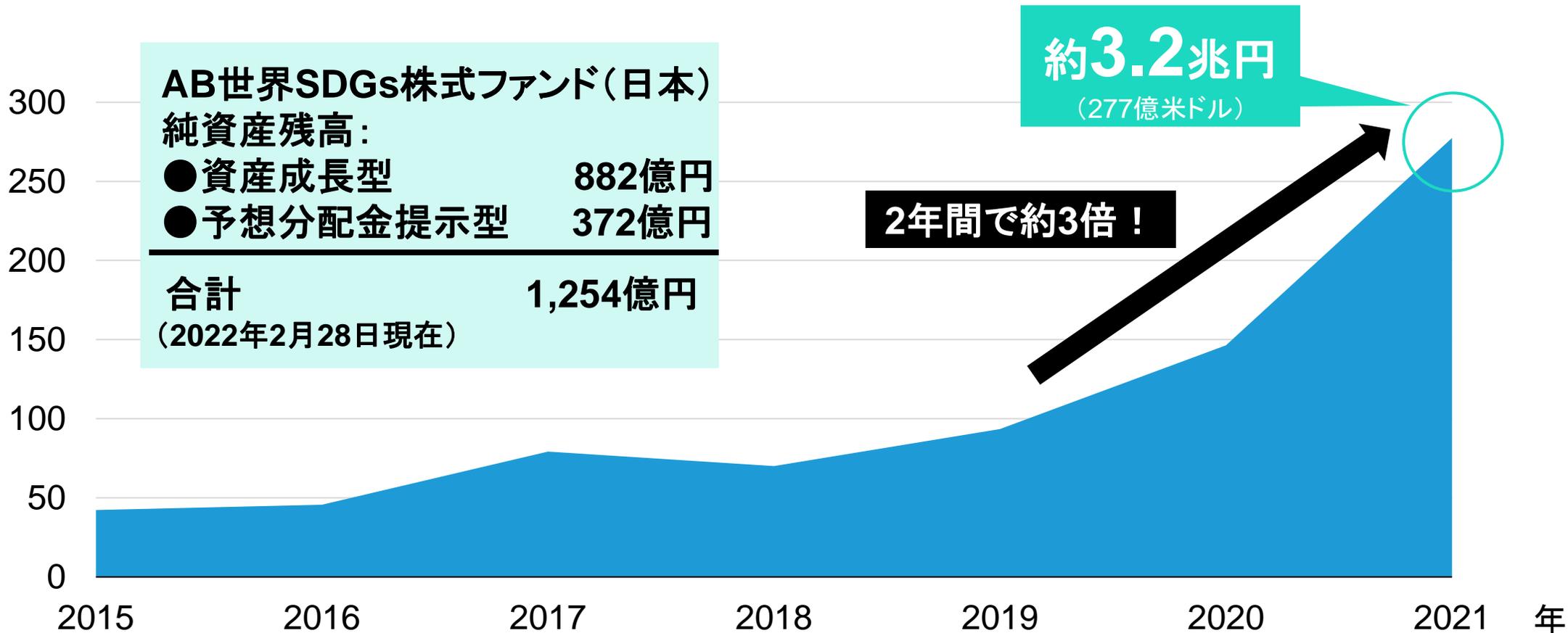


過去の一定期間の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。上記は説明のためのイメージ図です。*予想リターンは、今後5年間の長期キャッシュフロー予測に基づいて算出された株価の予想リターン(年率)。**資本コストは、株主・投資家が投資する資本に対して要求する最低利回り(期待収益率)。2021年9月30日現在。出所: AB

グローバルの販売状況

2コース合計1,200億円超で推移、グローバルの運用戦略残高は約3.2兆円と世界トップクラス

グローバルの運用戦略*残高の推移 (2021年12月末)



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。
 *当ファンドの運用戦略は、サステイナブル・グローバル・テーマ株式戦略。期間：2015年ー2022年、年次ベース(2021年は12月末時点)。地域別特化戦略含む。2021年12月末時点の運用残高を1米ドル＝115.02円(2021年12月末時点の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売相場)で換算しています。出所：AB



“真”のSDGs株式ファンド

主要投資対象ファンドが該当する“**ダークグリーン**”はEUの規制*で最上位にあり、全体の1割にも満たない**

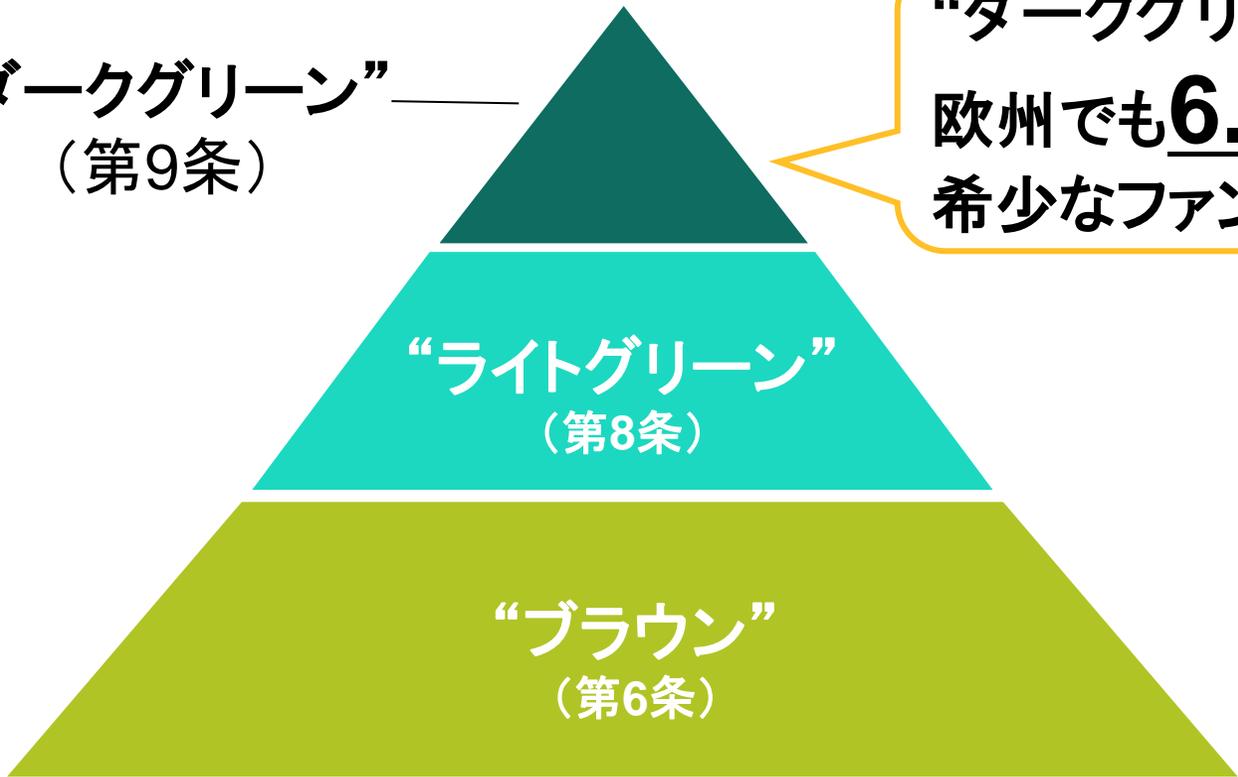
EU規制が定める3つの区分

“**ダークグリーン**”
(第9条)

“**ライトグリーン**”
(第8条)

“**ブラウン**”
(第6条)

“**ダークグリーン**”株式ファンドは
欧州でも**6.0%**しか存在しない
希少なファンド



過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*欧州連合(EU)が2021年3月に適用を開始したサステナブルファイナンス開示規制(SFDR)。グリーンウォッシング(うわべだけ環境保護に熱心に見せる行為)を防止することなどを目的とする。**2022年1月末時点。欧州委員会が制定した指令(UCITS指令)に基づき設立されたファンドのうち、モーニングスターにより債券ファンドに分類されたファンドの中で、「第9条 ダークグリーン」として開示されているファンドの割合。残高ベース。

出所:AB

両ファンドの主な共通点

① 経験豊富な運用チームによる世界トップクラスの運用実績

	AB・米国成長株投信	AB・世界SDGs株式ファンド
現運用チームによる 運用期間*	約10年	約9年
リターン・ランキング**	上位2% (対象:871戦略)	上位4% (524ファンド中)

② 持続的な利益成長が期待される企業に厳選投資

③ 株価動向に応じた機動的なポジション調整

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*AB・米国成長株投信: 2012年4月(現運用体制開始) - 2022年3月。AB・世界SDGs株式ファンド: 2013年7月(現運用体制開始) - 2022年3月。 **AB・米国成長株投信は、運用戦略(米国大型成長株戦略)のコンポジットの「米国大型株式」カテゴリ(eVestment)におけるリターン・ランキング。2012年4月(現運用体制開始)から2021年12月の期間において、運用実績のある871戦略のデータに基づきABが算出。コンポジットとは、類似の投資戦略、投資方針に基づいて運用される1つ以上のファンドの運用実績を、一定基準に従って評価したものであり、投資戦略ごとの運用実績を表すために用いられます。費用控除前。ランキングは、運用戦略のコンポジットのリターン・ランキングを示したものであり、AB・米国成長株投信のランキングではありません。AB・世界SDGs株式ファンドは、主要投資対象ファンドの「グローバル株式」カテゴリ(モーニングスター)におけるリターン・ランキング。主要投資対象ファンドはAB SICAV I - サステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ 円建てクラス S1 シェアーズですが、米ドル建てのクラス S1 シェアーズを表示。費用控除後。2013年7月(現運用体制開始)から2021年12月の期間において、運用実績のある524ファンドのデータに基づきます。グローバル株式カテゴリは、米ドル建てのグローバル大型グロース株、グローバル大型ブレンド株、グローバル大型バリュー株、グローバル中小型株を含みます。ランキングは、主要投資対象ファンドのリターン・ランキングを示したものであり、AB・世界SDGs株式ファンドのランキングではありません。

出所: eVestment、モーニングスター、AB

両ファンドの主な違い

① 投資する成長市場

AB・米国成長株投信	AB・世界SDGs株式ファンド
米国	世界のSDGs市場

② 組入銘柄

組入上位10銘柄比較(2022年2月末現在)*

AB・米国成長株投信 (全52銘柄)			AB・世界SDGs株式ファンド (全57銘柄)		
銘柄名	セクター	比率	銘柄名	セクター	比率
アルファベット	コミュニケーション・サービス	8.1%	ベスタス・wind・システムズ	資本財・サービス	3.0%
マイクロソフト	情報技術	8.0%	SVBファイナンシャル・グループ	金融	2.9%
アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	5.3%	ルメンタム・ホールディングス	情報技術	2.7%
VISA	情報技術	5.2%	ベクトン・ディッキンソン	ヘルスケア	2.6%
クアルコム	情報技術	4.5%	ウエイスト・マネジメント	資本財・サービス	2.5%
ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	4.4%	ダナハー	ヘルスケア	2.4%
ゾエティス	ヘルスケア	3.7%	ディアー	資本財・サービス	2.3%
コストコ・ホールセール	生活必需品	3.6%	MSCI	金融	2.3%
パーテックス・ファーマシューティカルズ	ヘルスケア	3.2%	アップル	情報技術	2.2%
エヌビディア	情報技術	3.1%	ステリス	ヘルスケア	2.2%

過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

*セクターは、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。比率は少数点第2位を四捨五入しています。AB・米国成長株投信：アライアンス・バーンスタイン・米国大型グロース株マザーファンドのデータに基づきます。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。対純資産総額。AB・世界SDGs株式ファンド：主要投資対象ファンド(AB SICAV Iーサステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオ)のデータに基づきます。管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。出所：AB

補足資料

予想分配金提示型って、どんな仕組み？

目標となる分配額が、基準価額の水準に応じてあらかじめ提示されている仕組み

<分配方針>

原則として、毎決算時(毎月15日/休業日の場合は翌営業日)に以下の方針に基づき分配します。

ポイント①

基準価額に応じて支払われる分配金の水準を提示

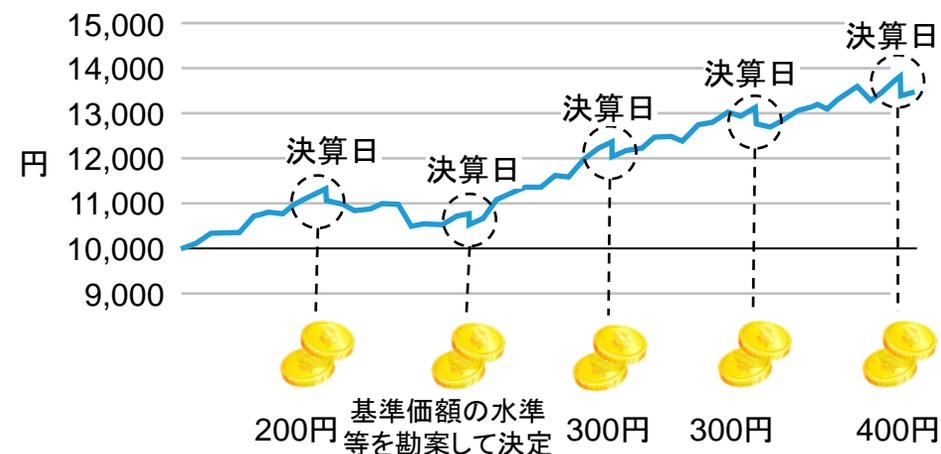
予想分配金提示型の特徴は、基準価額に応じて分配水準が決定することです。計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額 (1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

ポイント②

基準価額の上昇に応じて、支払われる分配金が増加

基準価額と分配金のイメージ



上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありません。

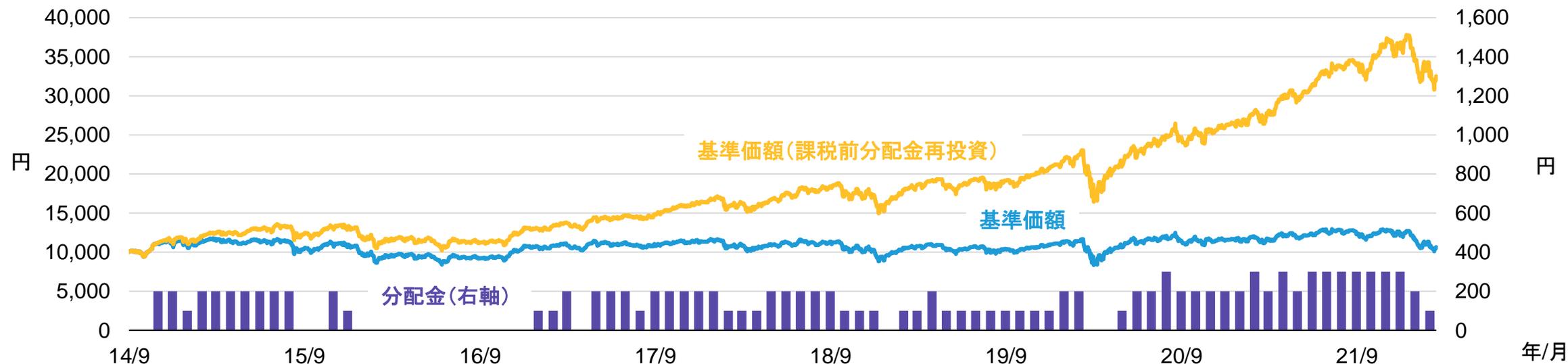
毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合など、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。予想分配金提示型の分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

過去の事例から学ぶ「予想分配金提示型」

<ポイント>

- ・「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース」は、ファンド設定以降、基準価額の下落した局面では分配が見送られた期間もある一方で、株式市場が堅調推移した時期は基準価額に応じた分配を着実に実施
- ・分配の見送りにより、分配金支払いによる更なる基準価額の下落を防ぎ、その後の回復局面でより良いリターンを目指すことが可能に
- ・引き続き分配方針に沿った分配水準の決定により、投資家の皆さまの**資産を保全**しながら、**運用の成果を還元**していく方針

「アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信 Dコース」基準価額及び分配金の推移



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。期間：2014年9月16日（設定日）～2022年2月28日。基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後のものです。基準価額（課税前分配金再投資）は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮していませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。分配金は全て1万口当たり、課税前。運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。出所：AB

主要投資対象ファンド*の組入上位10銘柄(2022年2月末現在)

(SDGsアイコンは、貢献するSDGsを指します。)

	銘柄名	国	セクター	組入比率	概要	SDGs目標
1	ベスタス・ウィンド・システムズ	デンマーク	資本財・サービス	3.02%	風力発電機の製造、販売	
2	SVBファイナンシャル・グループ	アメリカ	金融	2.94%	未公開企業等への金融サービス提供	
3	ルメンタム・ホールディングス	アメリカ	情報技術	2.72%	光通信半導体及び商業レーザーのメーカー	
4	ベクトン・ディッキンソン	アメリカ	ヘルスケア	2.62%	グローバルな医療テクノロジー企業	
5	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	資本財・サービス	2.53%	廃棄物管理環境サービス会社	
6	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア	2.36%	医療・商工業用の専門器具メーカー	
7	ディアー	アメリカ	資本財・サービス	2.33%	農業・林業用の大手機械メーカー	
8	MSCI	アメリカ	金融	2.25%	投資支援ツールの提供企業	
9	アップル	アメリカ	情報技術	2.20%	世界的な大手IT機器製造・販売企業	
10	ステリス	アメリカ	ヘルスケア	2.19%	手術台や洗浄・殺菌機器の製造・サービス	

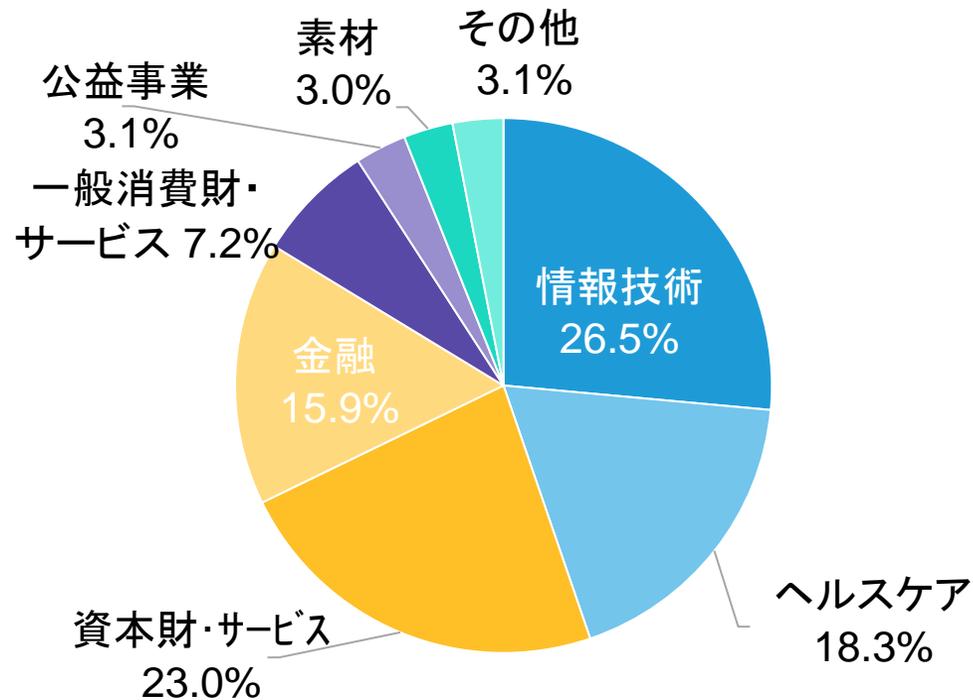
過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。組入上位10銘柄の組入比率は、ファンドの純資産総額を100%として計算しています。組入上位10銘柄は、投資信託の運用内容の説明のためのものであり、組入証券を推奨または取得申込の勧誘を行うものではありません。

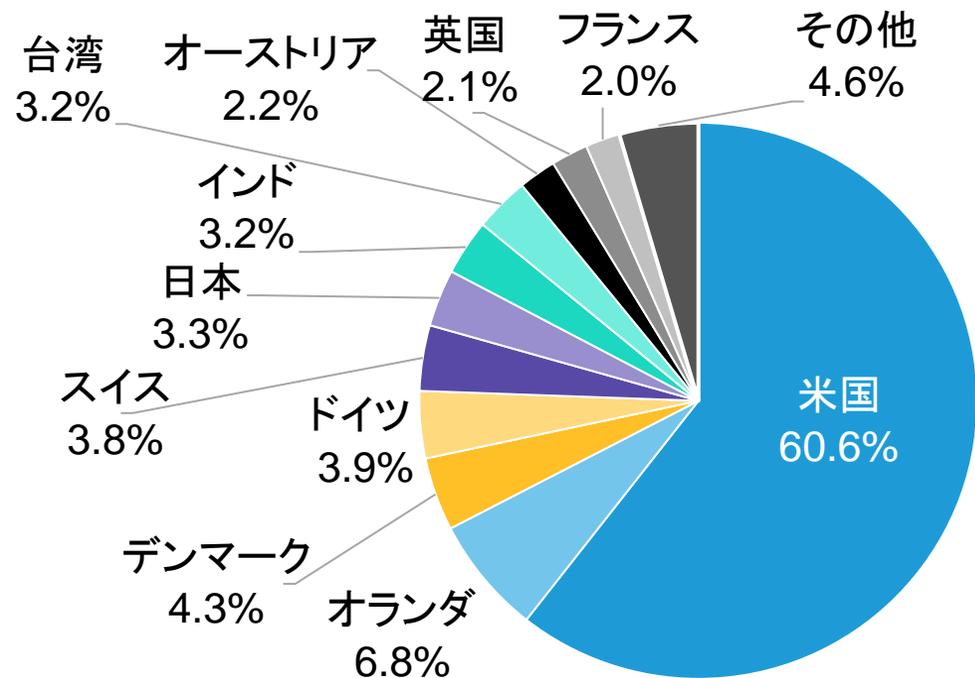
*主要投資対象ファンドはAB SICAV Iーサステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオの情報。出所: 国際連合、AB

主要投資対象ファンド*のポートフォリオ状況(2022年2月末現在)

セクター配分



国別配分



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。

※ポートフォリオの状況は、管理事務代行会社のデータをもとに、アライアンス・バーンスタイン・エル・ピーが計算しています。セクター配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。セクター配分については、対純資産総額の比率です。小数点第2位を四捨五入していますので、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

※国別配分については、組入株式評価額(除く現金等)を100%として計算しています。小数点第2位を四捨五入していますので、表示されている数値の合計が100%にならない場合があります。

*主要投資対象ファンドはAB SICAV Iーサステイナブル・グローバル・シーマティック・ポートフォリオの情報。

出所: AB



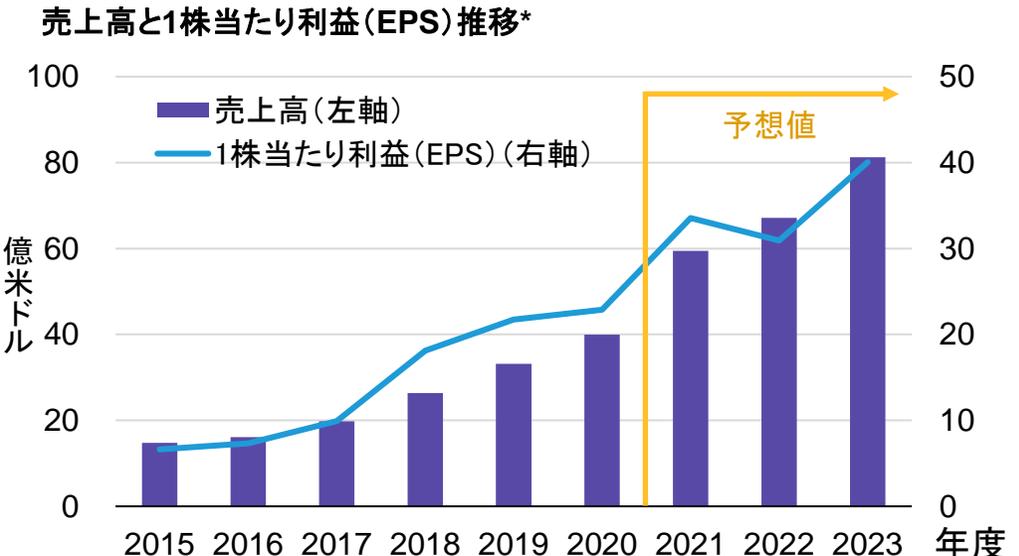


SVBファイナンシャル・グループ <米国／金融>

革新的スタートアップやマイノリティー等への金融サービスで高成長

(SDGsアイコンは、貢献するSDGsを指します。)

- 先端テクノロジーやヘルスケアを中心としたスタートアップや未公開企業、ベンチャーキャピタル等に信用供与
- 女性やマイノリティーの起業家等へのマイクロローン供与のみならず、資金調達方法等、教育プログラムも提供



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更されることがあります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。
 画像はイメージです。*期間:2015年度－2023年度。2021年度以降は予想値。
 出所: 国際連合、企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB

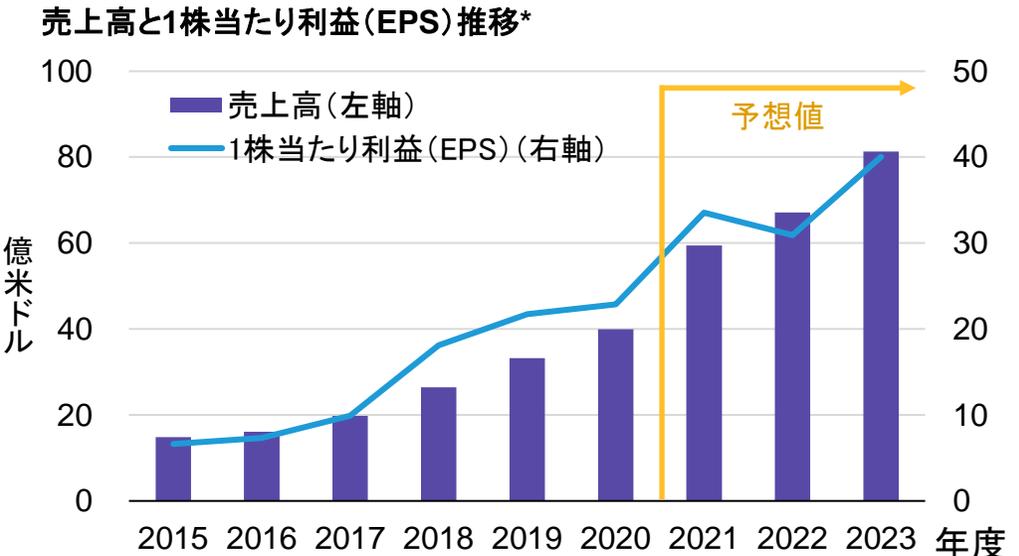


ウエスト・マネジメント<米国/資本財>

米国のリサイクル企業の最大手

(SDGsアイコンは、貢献するSDGsを指します。)

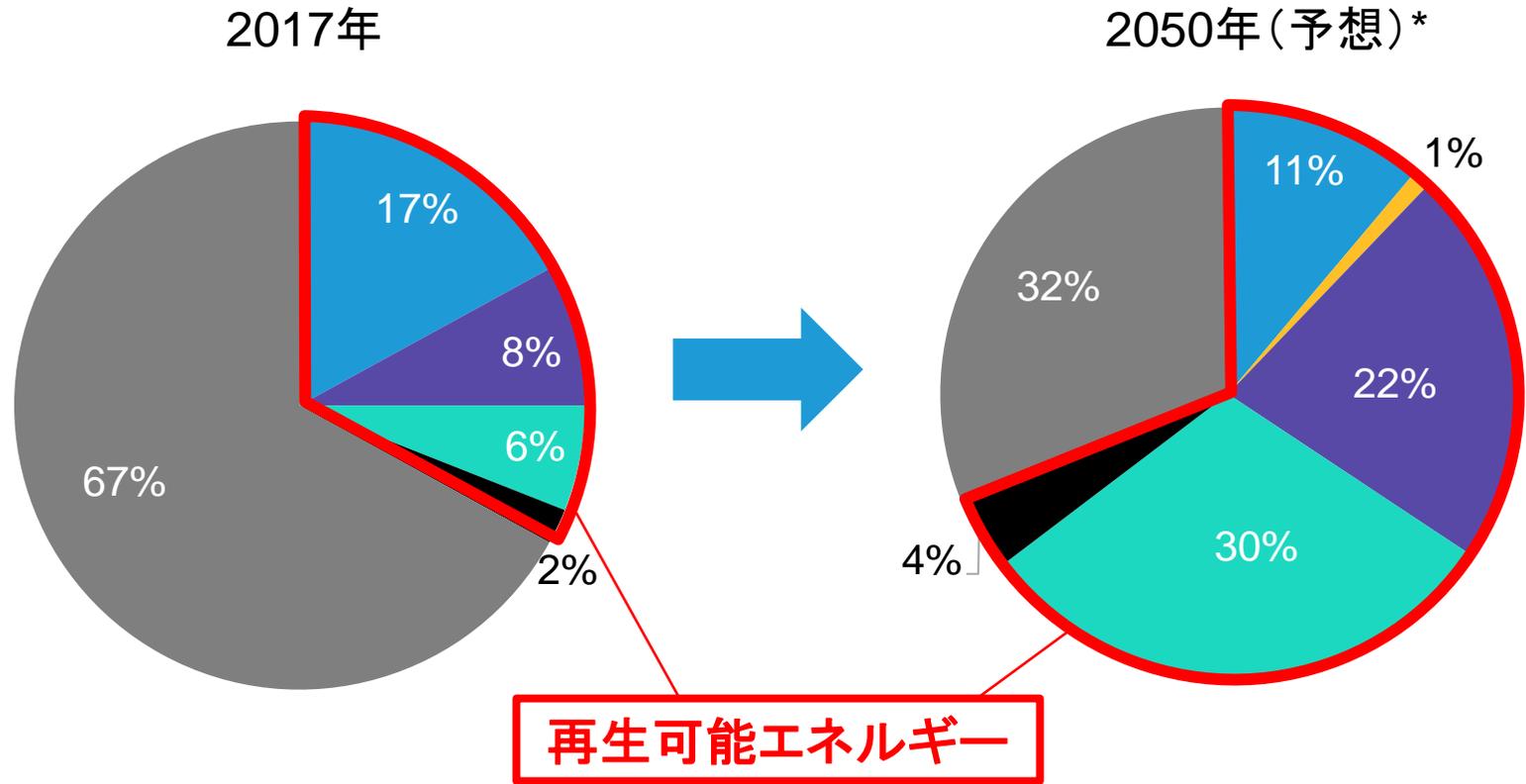
- 最先端技術を活用しながら、業界最大手という立ち位置と規模により、高い収益を確保
- 顧客向けのサービス/商品のみならず、自社施設における二酸化炭素排出抑制にも積極的



過去の実績や分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更されることがあります。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで当ファンドの説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。また当ファンドにおける組入れを示唆・保証するものではありません。
 画像はイメージです。*期間:2015年度-2023年度。2021年度以降は予想値。
 出所: 国際連合、企業ホームページ、ファクトセット、ブルームバーグ、AB

再生可能エネルギーは今後、脱炭素に大きく貢献

世界のエネルギー別発電量シェア予測



- 水力
- 洋上風力
- 陸上風力
- 太陽光発電
- その他再生可能エネルギー
- 非再生可能エネルギー

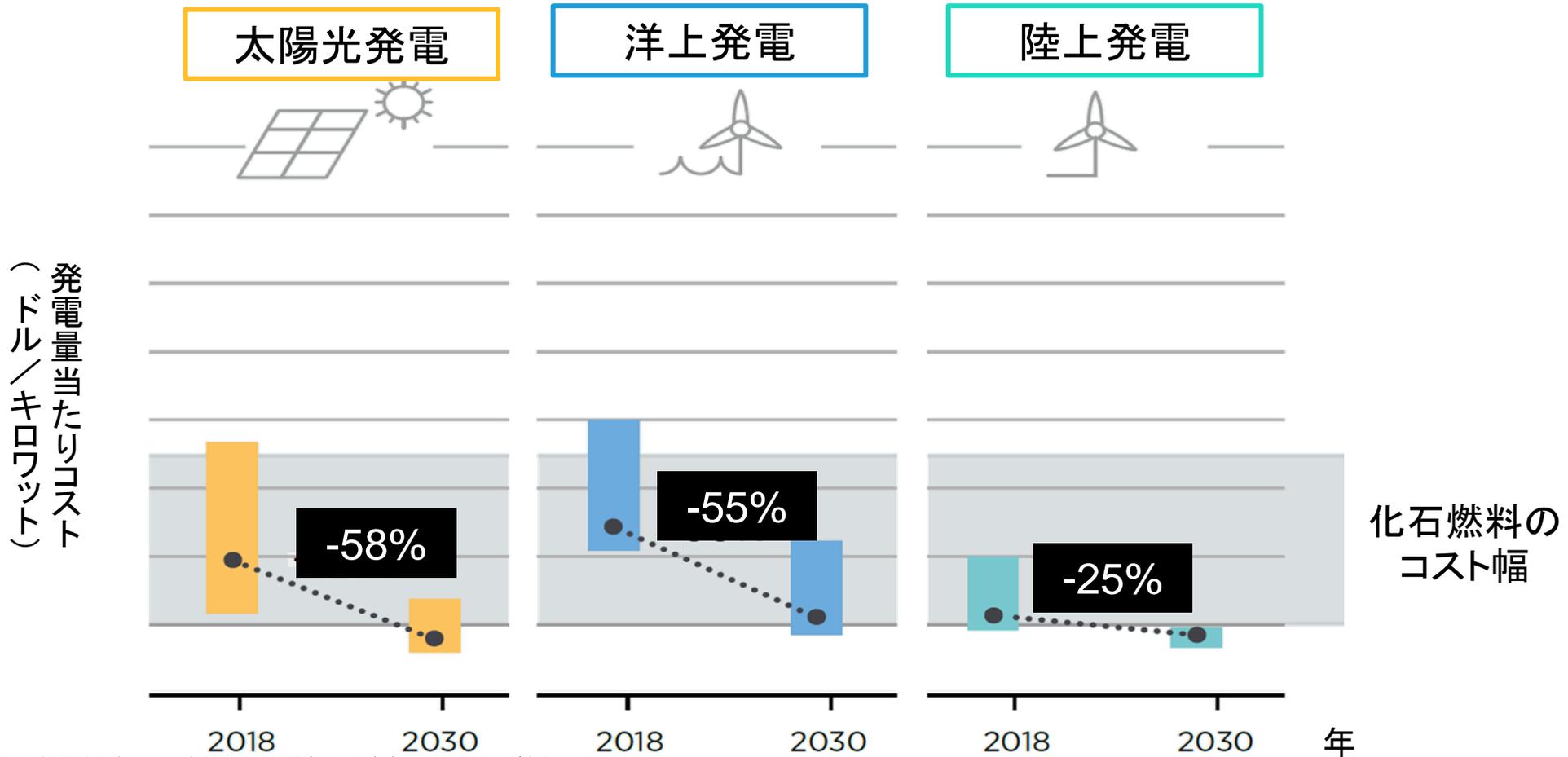
再生可能エネルギー

過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予測は今後変更されることがあります。
 *国際再生可能エネルギー機関(IRENA)による予測のベースシナリオ。ベースシナリオでは、炭素排出量は2030年までにわずかに増加し、2050年までにほぼ今日の水準である33 Gtに減少すると想定。炭素排出量は2019年との比較。
 出所: IRENA、AB



再生可能エネルギーコストはさらに低下する見込み

太陽光と風力の発電量当たりコスト削減予想 (G20平均、2030年予想)

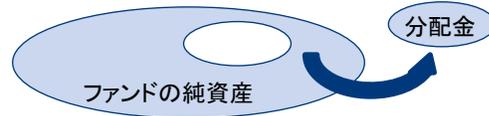


過去の分析は将来の成果等を示唆・保証するものではありません。予想は今後変更されることがあります。
出所：国際再生可能エネルギー機関 (IRENA) (GLOBAL RENEWABLES OUTLOOK)、AB



収益分配金に関する留意事項

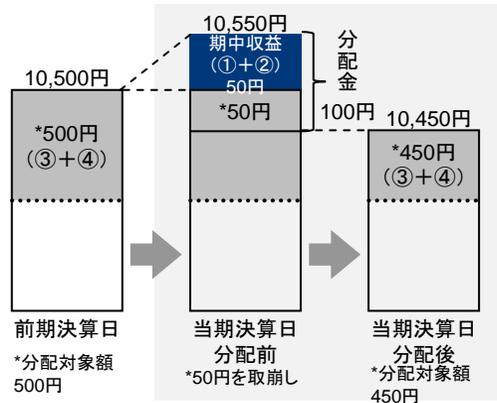
ファンドで分配金が支払われるイメージ



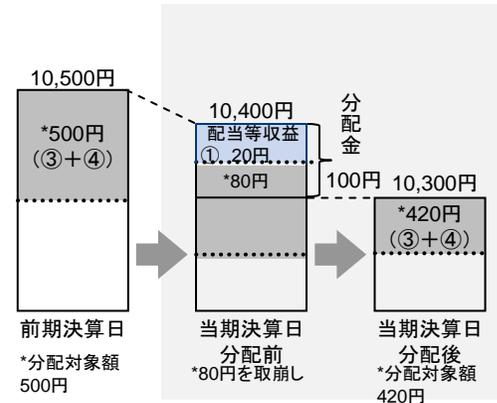
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

(計算期間中に発生した収益を超過して支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)

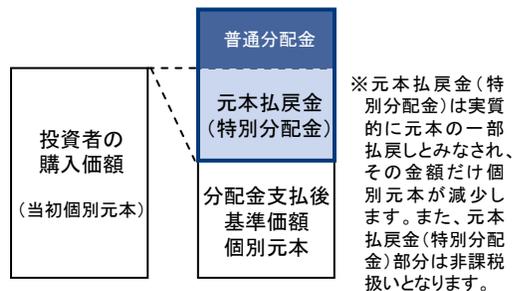


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

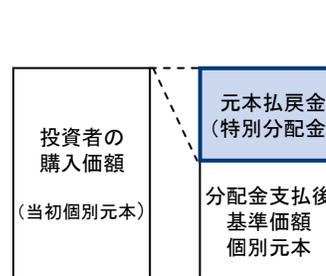
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※左記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり方が小さかった場合も同様です。

普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

ファンドの名称

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

アライアンス・バーンスタイン・米国成長株投信

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

Cコース毎月決算型(為替ヘッジあり)予想分配金提示型

Dコース毎月決算型(為替ヘッジなし)予想分配金提示型

追加型投信／海外／株式

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド

アライアンス・バーンスタイン・世界SDGs株式ファンド

(資産成長型)／(予想分配金提示型)

追加型投信／内外／株式

当ファンドの分配方針

Aコース／Bコースの場合

原則として、毎決算時(毎年6月15日および12月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

Cコース／Dコースの場合

原則として、毎決算時(毎月15日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金の支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

当ファンドの主な投資リスク①

当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

Aコース(為替ヘッジあり)／Cコース(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型

実質外貨建資産について為替予約取引などを用いて為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替相場の影響を受ける場合があります。また、対象通貨国と日本の金利差によっては、ヘッジ・コストが収益力を低下させる可能性があります。

Bコース(為替ヘッジなし)／Dコース(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型

実質外貨建資産に対し原則として為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

当ファンドの主な投資リスク②

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。

他のベビーファンドの設定・解約等に伴う基準価額変動のリスク

当ファンドが投資対象とするマザーファンドを同じく投資対象とする他のベビーファンドでの設定・解約等に伴うマザーファンドでの組入金融商品等の売買等が生じた場合、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用（※大和証券でお申込みの場合）

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額/1万口) × 購入口数に以下の手数料率を乗じた額とします。

購入金額	手数料率
1億円未満	<u>3.30% (税抜 3.0%)</u>
1億円以上5億円未満	<u>1.65% (税抜 1.5%)</u>
5億円以上10億円未満	<u>1.10% (税抜 1.0%)</u>
10億円以上	<u>0.55% (税抜 0.5%)</u>

「分配金再投資コース」を選択したご投資家が、収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。

信託財産留保額 ありません。

スイッチング ありません。

信託財産で間接的にご負担いただく費用

**運用管理費用
(信託報酬)**

純資産総額に対して 年1.727% (税抜年1.57%) の率を乗じて得た額とします。

※Aコース、Cコースおよびマザーファンドの投資顧問会社の報酬は、委託会社の受取る報酬の中から支払われます。

※ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支払われます。

**その他の
費用・手数料**

●金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※お客様の保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

●監査費用／法定書類関係費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1% (税込) の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社

(ファンドの運用の指図を行う者)

・投資顧問会社

(マザーファンド、Aコース及び
Cコースの運用の一部の委託先)

・受託会社

(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー、
アライアンス・バーンスタイン・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・オーストラリア・リミテッド、
アライアンス・バーンスタイン・香港・リミテッド
三井住友信託銀行株式会社

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

【商号等】大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

／一般社団法人金融先物取引業協会

／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

／一般社団法人日本STO協会

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／日本証券業協会

／一般社団法人日本投資顧問業協会

／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての留意事項①

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて主として株式などの値動きのある金融商品等に投資しますので、組み入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料のご利用にあたっての留意事項②

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。

当ファンドの分配方針

(資産成長型の場合)

複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。

(予想分配金提示型の場合)

原則として、毎決算時(毎月25日。休業日の場合は翌営業日)に、以下の方針に基づき分配します。

- 計算期末の前営業日の基準価額に応じて、以下の金額の分配を目指します。

毎計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、将来の収益分配金のお支払いおよび金額について保証するものではなく、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないこともあります。

※ 毎計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等、基準価額水準や市場動向等によっては、委託会社の判断で上記とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。

※ 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記の一定水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

※ 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

※ 分配方針の詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドの主な投資リスク①

当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク

経済・政治情勢や発行企業の業績等の影響で株価が変動し、損失を被るリスクがあります。

為替変動リスク

実質外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、基準価額は為替相場の変動の影響を受けます。

信用リスク

投資対象金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被るリスクがあります。また、金融商品等の取引相手方に債務不履行が生じた場合等には、損失を被るリスクがあります。

当ファンドの主な投資リスク②

カントリー・リスク

発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、リスクが高くなります。

流動性リスク

市場規模や取引量が限られる場合などに、機動的に金融商品等の取引ができない可能性があり、結果として損失を被るリスクがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お客様にご負担いただく費用①(※大和証券でお申込みの場合)

お客様にご負担いただく費用

お客様には下記の費用の合計額をご負担いただきます。なお、下記の費用は、お客様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なるものが含まれているため、合計額を表示することができません。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料 購入金額に以下の手数料(税率)を乗じて得た額とします。

購入金額	手数料率	費用の内容
2,000万円未満	3.30% (税抜3.0%)	販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供・ならびに販売の事務等の対価
2,000万円以上5,000万円未満	2.20% (税抜2.0%)	
5,000万円以上1億円未満	1.65% (税抜1.5%)	
1億円以上5億円未満	1.10% (税抜1.0%)	
5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	

※購入金額＝(購入申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口)×購入口数

※購入時手数料には消費税等相当額がかかります。

※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

※スイッチングによる購入の場合の購入時手数料は無料とします。

(ご参考)

●口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円のときに100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。

購入金額＝(10,000円／1万口)×100万口＝100万円

購入時手数料＝購入金額(100万円)×3.3%(税込)＝33,000円となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万3,000円をお支払いいただくこととなります。

●金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。

例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

お客様にご負担いただく費用②(※大和証券でお申込みの場合)

信託財産で間接的にご負担いただく費用

運用管理費用
(信託報酬)

純資産総額に対して年率0.9064%(税抜0.824%)

信託報酬の総額は、日々の当ファンドの純資産総額に信託報酬率を乗じて得た額とします。

<配分(税抜)および役務の内容>

委託会社	年率0.05%	委託した資金の運用、基準価額の発表等の対価
販売会社	年率0.75%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
受託会社	年率0.024%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

<投資対象ファンド>

年率0.71%(上限)

<実質的な負担>

純資産総額に対して年率1.6164%(税抜1.534%)(上限)

その他の
費用・手数料

- 金融商品等の売買委託手数料／外貨建資産の保管等に要する費用／信託財産に関する租税／信託事務の処理に要する諸費用等

※投資者の皆様のお保有期間中その都度かかります。なお、これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示できません。

- 監査費用／法定書類関係費用／計理業務関連費用／受益権の管理事務に係る費用等

※純資産総額に対して年0.1%(税込)の率を上限として、信託財産より間接的にご負担いただく場合があります(これらに該当する業務を委託する場合は、その委託費用を含みます)。かかる諸費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの主な関係法人

・委託会社
(ファンドの運用の指図を行う者)

アライアンス・バーンスタイン株式会社 www.alliancebernstein.co.jp

・受託会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

【商号等】大和証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号

【加入協会】日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

／一般社団法人金融先物取引業協会

／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

／一般社団法人日本STO協会

■設定・運用は

アライアンス・バーンスタイン

【商号等】アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／日本証券業協会

／一般社団法人日本投資顧問業協会

／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

当資料のご利用にあたっての留意事項①

- 当ファンドは、主として投資対象ファンドを通じて、値動きのある金融商品等に投資しますので、組入れられた金融商品等の値動き(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)により基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。当ファンドの運用による損益は全て投資者に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。
- 投資信託は預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。
- 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 当資料は情報の提供を目的としてアライアンス・バーンスタイン株式会社が作成した販売用資料です。当資料は信頼できると判断した情報をもとに作成しておりますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料に記載された意見・見通しは作成時点での当社の判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料のご利用にあたっての留意事項②

- 当資料における SDGs のロゴ・アイコンは、情報提供目的で使用しています。国際連合が当ファンドの運用等についていかなる責任も負うものではなく、また支持を表明するものでもありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 当ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社において投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受取りになり、記載事項をご確認のうえ、投資の最終決定はご自身でご判断ください。



ALLIANCEBERNSTEIN[®]